

三重交通グループ

統合報告書

2025

INTEGRATED
REPORT
2025



地域と共に歩む 三重交通グループ

私たち三重交通グループは、より多くの皆さまに、地域に、よろこびを届けるため、運輸から不動産、流通、レジャー・サービスへと発展を遂げてきました。この先も、街の暮らしに役立ち、皆さまの心に残る多彩なサービスをお届けしてまいります。



提供: ホンダモビリティランド株式会社



© 三重県観光連盟



© 伊勢志摩観光コンベンション機構



© 伊勢志摩観光コンベンション機構



© 三重県観光連盟

三重県

バス・タクシー等の運輸業を中心に、全事業を展開

愛知県

バス事業とハンズFC運営の流通事業、ホテル事業、不動産事業等を展開

岐阜県

バス事業、旅行事業を展開

静岡県

三交インを2店舗展開

東京都

不動産事業、三交インを1店舗展開

大阪府

不動産事業、三交インを1店舗展開

京都府

三交インを1店舗展開

事業一覧

(2025年3月31日現在)

運輸業

車両保有台数
(路線・貸切バス)

1,049台

営業キロ
(路線バス)

6,983km

旅客人員
(路線・貸切バス)

41,677千人
(2024年度実績)



不動産業

分譲引渡戸数
(戸建・マンション)

319戸
(2024年度供給実績)

賃貸施設数

オフィス 21施設 住居 14施設
商業施設 74施設 その他 45施設

太陽光発電
(メガソーラー)

33施設
約114MW



流通業

サービスステーション
| 三重交通商事 |

三重県内
22店舗

ハンズ店舗
| 兼三交クリエイティブ・ライフ | 兼三交シーエール |

4店
(三重県内1、愛知県内3)

トラック新車販売台数シェア
(三重県内) ※2以上
| 三重いすゞ自動車 |

41.9%
(三重県内シェアナンバー1)



レジャー・サービス業

ビジネスホテル
客室数

15ホテル
2,092室

鳥羽シーサイドホテル
宿泊人員

130千人
(2024年度実績)

ロープウェイ
年間乗車人員

491千人
(2024年度実績)



● グループ基本理念

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと
地域社会の発展に貢献します

● グループ経営指針

- 1

お客さまの
よろこびの追求

“お客さまのよろこび”を追求し、
新たな価値を提供します
- 2

地域社会への
貢献

価値ある事業を展開し、
地域の発展に貢献します
- 3

絶えざる
自己革新

過去にとらわれず、
常に未来に挑戦します
- 4

誠実な
企業活動

誠実な企業活動を行い、
よき企業市民としての
信頼を深めます
- 5

グループ
総合力の発揮

互いに協力・連携し、
グループの総合力を
発揮します
- 6

いきいきとした
企業風土

いきいきと働ける
環境を築き上げ、
社員の活力を高めます

CONTENTS 目次

会長メッセージ	4	サステナビリティ	21
三重交通グループ成長の軌跡	5	コーポレート・ガバナンス	23
価値創造プロセス	7		
 トップメッセージ	9	 社外取締役 メッセージ	27
		コンプライアンス	30
		リスクマネジメント	31
		環境への配慮	32
		安全への取組み	41
		人的資本	46
		ステークホルダーとの関わり	51
三重交通グループ中期経営計画	13	会社概要	56
グループ事業の概況と 中期経営計画の施策	15	主要財務・非財務データ	59

編集方針

報告内容範囲と主な対象 当社及び当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のステークホルダーの皆さまに、より一層のご理解と親しみを持っていただくことを目的とします。	対象範囲 2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の取組みを基本として、必要に応じて2023年度以前・2025年度の活動についても一部紹介しています。
数値データ 集計対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日 数値データについては、三重交通グループ主要会社又は一部の会社の合計となります。	参考にした主なガイドライン ◎ 環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」 ◎ 「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」 ◎ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。
※各取組みについては実施の各会社名を記載しています。

会長メッセージ



代表取締役会長

小倉 敏秀

皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

三重交通グループは、「運輸」「不動産」「流通」「レジャー・サービス」の4つの事業部門が相互に連携し、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、事業を展開しています。

近年、経営環境は急速に変化しており、企業には持続的成長を見据えた長期的かつ戦略的な対応が一層求められています。当社グループにおいても、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、さまざまな施策を進めてまいりました。

本報告書では、当社グループの価値創造に向けた全体像をお伝えすることを目的に、中長期的な「ありたい姿」を明確にし、その実現に向けた考え方、戦略、具体的な取組みを整理しています。また、今回は事業概況の内容を充実させ、当社グループの歩みや活動内容をご理解いただきやすい構成といたしました。

本報告書が、当社グループへの理解と信頼を一層深めていただく一助となれば幸いです。

今後も経営基盤のさらなる強化に向け、一意専心努力してまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

内容へのご意見・お問い合わせについて
当社では、ホームページの「お問い合わせ」ページ等で広くお客さまの声をお待ちしております。当社グループの取組みや本報告書へのご意見・ご感想をいただければ幸いです。お寄せいただきましたお客さまの声は、今後の施策の参考にいたします。

お問い合わせページ
<https://holdings.sanco.co.jp/contact/>
お問い合わせ先
三重交通グループホールディングス株式会社
〒514-0032 三重県津市中央1番1号 TEL.059-213-0351

成長の軌跡

GROUP HISTORY

1944年 三重交通㈱を設立



本社が入居した「中津軒ホテル」

1950年 三重交通㈱
株式を名古屋証券取引所に
上場

1952年 三重いすゞ自動車㈱を設立



1954年 北部三交タクシー㈱を設立
(現 三交タクシー)



三重急行自動車㈱を設立



1959年 ㈱三重カンツリークラブを設立
※1960年ゴルフ場開場



1960年 三重県観光開発㈱を設立
※1964年伊勢志摩スカイライン開通



1963年 ㈱関ドライブインを設立
(現 三交興業㈱)



1964年 鉄道業を
三重電気鉄道㈱に譲渡し、
同社は近畿日本鉄道㈱に
吸収合併



1965年 三交自動車事業㈱を設立
(現 三交ドライビングスクール)



2001年 新規事業ビジネスホテル
「三交イン名古屋
(現 三交イン名古屋新幹線口)」を
オープン



2006年 ㈱三交ホールディングスを設立
(現 三重交通グループホールディングス㈱)
純粋持株会社体制へ移行

2012年 大規模太陽光発電事業に
参入(三交不動産㈱)



2013年 当社グループ初となる
ハイブリッドバス導入
(三重交通㈱)



2015年 三交ウェルフェア㈱を設立
サービス付き高齢者住宅の
運営、介護事業の展開



三重交通グループ
ホールディングス㈱
株式を東京証券取引所
市場第一部に上場



2020年 「名古屋三交ビル」開業
(三交不動産㈱)



1944 創 立

1944年2月11日に神都交通
㈱が北勢電気鉄道㈱、三重鉄
道㈱、三重乗合自動車㈱、松
阪電気鉄道㈱、志摩電気鉄道
㈱、伊賀自動車㈱と合併し、
三重交通㈱が誕生した。

1951 三交グループの形成へ

日本の高度経済成長に伴い、乗合バス路線網の拡充、観光バス事
業の拡張を図り現在のバス事業の基盤を築いた。タクシー事業、ト
ラック・バスなどの自動車販売事業、旅行事業など関連会社の育成
に着手し、三交グループ形成にも動き始めた。また御在所ロープウ
エイの開通や不動産事業、伊勢志摩スカイラインの建設、自動車
学校、リゾートゴルフコースの営業開始など経営の多角化を図った。

1964 バス専門化と本格的な 経営多角化へ

1964年、三重交通㈱は三重電気鉄道㈱に鉄道事業
の経営を引き継ぎ、バス専業会社となった。鉄道事業
の分離以降、経営の多角化を図るため、百貨店業、ホ
テル業、ドライブイン業などの新規事業に本格的に進
出。1990年代には積極的な事業展開を維持し、大規
模団地やマンション開発、事業施設をオープンした。

2006 ホールディングス体制による グループ経営への移行

バブル崩壊など日本経済が低迷する中、グループ経営のさらなる強化の
ため「㈱三交ホールディングス」を設立。事業の再編で経営戦略と目標を
設定し、目標達成を目指して新たな出発をした。また、2011年に発生した
東日本大震災により、エネルギー供給や環境保全に関心が高まる中、当社
グループでは、再生可能エネルギー事業への参入やハイブリッドバスの導
入などの取組みを始めた。

2015 信頼と企業価値の向上 多様化する時代への対応

2015年に東証一部上場を果たし、さらなる企業価値の向上に努めた
(現在はプライム市場を選択)。現在は、コロナ禍を経て、ローコスト経
営やDX実現に向けたデジタル化などを一層推進し、グループ全体を
再び成長軌道に戻すため、さまざまな施策を行っている。

1940~

1950~

1960~

2000~

2010~

1949年 津自動車商事
(現 三重交通商事㈱)が
三重交通グループに加入



1955年 ㈱三重会館を設立
(現 三交不動産㈱)



1957年 御在所ロープウェイ㈱を設立
※1959年営業開始



1971年 鳥羽シーサイドホテル開業



1976年 松阪都市開発㈱を設立
(現 三交松阪カントリークラブ)
※1978年ゴルフ場開場



1986年 ㈱三交クリエイティブ・ライフを設立
東急ハンズANNEX店をオープン



1995年 複合商業施設
「マイカル桑名」誕生



1996年 ㈱三交コミュニティを設立
(現 三重交通コミュニティ㈱)
マンションの管理業を開始



2007年 名阪近鉄バスグループ3社が
三重交通グループに加入



2009年 名古屋市交通局(市バス)の
管理受託開始(三重交通㈱)



2014年 三交インGrande
東京浜松町開業
(東京初出店)



2018年 三交イン大阪淀屋橋
開業(関西1号店)



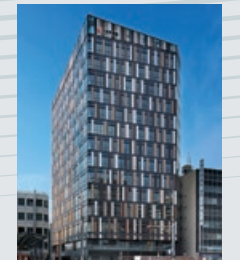
2020年 三重交通㈱が連節バス
「神都ライナー」を導入



2024年 三重交通グループ創立80周年



2025年 「四日市三交ビル」開業
(三交不動産㈱)



三重交通グループは 地域社会の持続可能な発展に貢献します

三重交通グループは、1944年より人々の足となり目的地へと結ぶ交通会社として三重県を舞台に出発しました。

以来、結んだその先の豊かな暮らしを彩る多様な事業を積極的に展開。

現在は、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4つの事業、全26社を擁する企業グループに発展しました。

これまでも、これからも、お客さまや地域社会と共に成長し歩んでまいります。

価値創造プロセス

三重交通グループは、グループ基本理念のもと、地域社会を取り巻く課題解決に取り組み「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を通じて「住みたい豊かな街づくり」と「企業価値の向上」を目指してまいります。





地域とともに歩み、持続可能な価値と成長を創造してまいります。

はじめに

当社グループは現在26社で構成しており、幅広い分野の事業を展開しながら、地域の課題に向き合い、社会に価値を提供してまいりました。それぞれの事業が互いに補完し合うことで安定した経営基盤を築くとともに、多角的な事業展開は、変化する社会や経済環境に柔軟に対応できる力となっています。私たちは、地域の暮らしや社会が抱える課題に真摯に向き合いながら、「安全・安心・安定・快適なサービスを提供」することを通じ、地域と共に持続的に成長し、企業価値の向上を目指しています。

2024年2月には、三重交通グループは創立80周年と

いう大きな節目を迎えました。ここまで歩みを進めることができたのも、ひとえにステークホルダーの皆さまのおかげであり、心より感謝申し上げます。

2025年は、80周年の翌年にあたり、新たな挑戦を本格化させる年として位置付けています。これまで培ってきた信頼と経験を土台に、変化の激しい社会環境の中でも成長を続け、地域と共に未来を築く決意を新たにしております。私たちは、地域の皆さまから信頼される企業であり続けるため、これまで以上に社会課題に向き合い、持続可能な価値を提供してまいります。

2025年3月期決算について

近年、世界的な地政学リスクの高まりや物価上昇など、日本の経済・社会環境は大きな変化に直面しています。加えて、国内では人口減少や高齢化が急速に進行しており、地域経済や公共インフラを取り巻く課題もより顕在化しています。一方で、デジタル技術の進化や人々の価値観の多様化は、新しいビジネスやサービス創出に大きな機

会をもたらしています。こうした環境変化を的確に捉え、経営資源を最適に活用することが、持続的成長を実現する鍵となります。

当社グループでは、こうした環境下においても、各事業領域で収益基盤の強化を着実に進めてまいりました。2025年3月期決算においては、バスの運賃改定や賃貸ビ

ルの新規開業、トラックの新車販売台数増加、ビジネスホテルの客室単価上昇などが寄与し、4期連続で増収増益を達成いたしました。各利益項目は2期連続で過去最高を記録し、営業利益及び当期純利益は、中期経営計画の最

終年度目標にほぼ到達しています。

こうした成果を踏まえ、当社グループは中期経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値向上に向けた取組みを進めています。次に、その進捗と成果をご報告いたします。

中期経営計画の進捗と成果について

当社の中期経営計画は2023年5月に策定され、現在3年目を迎えています。本計画では、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を起点とした6つの基本方針（P13参照）に基づき重点施策を定め、着実な実行を通じてグループ全体の収益基盤を拡充することを大きな目標としています。これまでの取組みにより、多くの成果を上げることができました。

最新の業績動向等を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を営業収益1,090億円、営業利益91億円、経常利益90億円、最終の当期純利益61億円に引き上げました。一方、中期経営計画最終年度の目標数値については、待遇改善に伴う人件費の上昇や物価高騰による原価、費用の増加、金利上昇の影響を見極める必要があるため、据え置いています。本年度の見通しを上回るよう、引き続き各種取組みを進めてまいります。

各セグメントの取組みについて、運輸セグメントでは、観光需要の回復が見込まれ、「万博」などの大型イベントの輸送需要を着実に取り込んでいます。2026年度も、愛知県で開催予定の「アジア競技大会」や、伊勢神宮の遷宮行事の一つである「御木曳」により、国内外から関係者や観光客が訪れることが見込まれ、輸送・宿泊関連の需要増加に対応してまいります。

不動産セグメントでは、三交不動産㈱が賃貸事業において、2024年に名古屋駅周辺で「名駅三交ビル」と「第2名古屋三交ビル」を開業、2025年8月には三重県内で「四

日市三交ビル」を開業し、収益基盤の拡充を図っています。分譲事業では、従来のマンションや戸建住宅の販売に加え、売却型賃貸マンションの計画的な開発・売却も進めています。また、三重交通㈱は、2022年3月に閉鎖した「名阪上野ドライブイン」の跡地に物流倉庫を建設し、運送会社に賃貸します。今後も保有資産の価値向上に努め、収益性を高めてまいります。

流通セグメントでは、三重いすゞ自動車㈱において中古車販売の収益拡大を目指し、新規販売拠点の開設を検討しています。石油製品販売事業では、ガソリンスタンド(SS)のセルフ化を推進した結果、2025年3月期におけるSSでの販売数量は前期と比べて増加しました。生活用品販売事業（ハンズFC）においても、タイムリーな商品提供やインバウンド需要の取込みにより、さらなる収益向上を目指しています。

レジャー・サービスセグメントでは、拡大するインバウンドの旅行需要等に対応するため、ビジネスホテルの新規出店を計画しています。2028年春に、三交不動産㈱が「四日市三交ビル」の隣接地に建設中の「四日市三交ビル アネックス」において㈱三交インが出店を予定しており、今後も事業規模の拡大を目指してまいります。各施設でも、インバウンド需要が増加しており、御在所ロープウェイや鳥羽シーサイドホテルでは個人客やインバウンド向けの取組みを強化し、施設内消費単価の向上やサービスプランの充実を図っています。

株主還元について

当社グループは、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付け、株主還元及び株主優待の拡充に取り組んでまいりました。2025年3月期の配当金は、期末配当として1株当たり8円、中間配当6円を合わせた年間配当は前期比2円増配の14円となり、株

主の皆さまへの還元を強化いたしました。2026年3月期はさらに普通配当を2円増額し、年間配当16円（中間8円、期末8円）を予定しています。

今後は、安定的に配当することを基本方針としつつ、持続的な企業価値の向上を前提とし、連結配当性向30%を

目指す方針を掲げています。これにより、業績向上に基づく株主還元を強化し、株主の皆さまに対する利益還元の姿勢を明確にしています。

株主優待制度についても、より多くの株主の皆さまに当社グループのサービスを体験していただけるよう内容を見直し、優待区分を増設しました。また、「長期保有株主優待」を新設し、当社グループの事業エリア外にお住まい

● サステナビリティへの取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、地域社会と共にさまざまな課題に取り組んでいます。グループサステナビリティ推進委員会を中心に、環境保全、人権の尊重、働きがいのある職場づくり・人材開発、公正・適正な取引、危機管理の5つの基本方針を掲げ、それぞれの具体的施策を着実に推進しています。

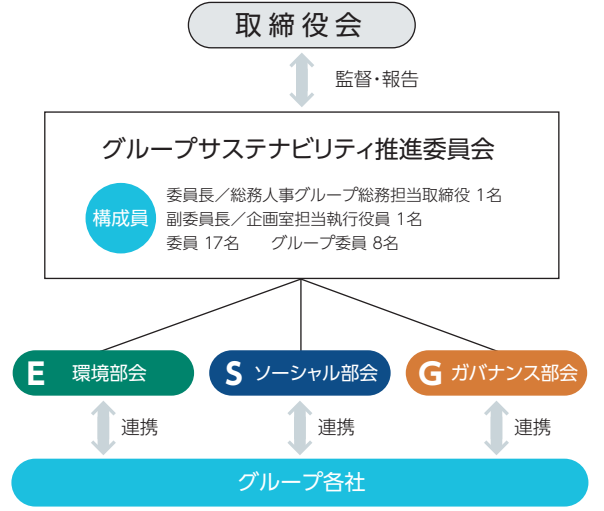
環境保全への取り組み

当社グループでは、事業活動における環境負荷の低減と脱炭素社会の実現を目指しています。三重交通(株)では、計6台の電気バスを導入しており、名阪近鉄バス(株)でも2024年4月に1台の電気バスを導入しました。加えて、観光客が多い伊勢市内や通勤客が多い四日市市内では、輸送効率に優れ環境負荷の低減効果も期待できるハイブリッド連節バスを計4台運行しています。さらに、名阪近鉄バス(株)では2024年3月から燃料電池バスを1台導入しており、今後も環境に配慮した車両導入を積極的に進めてまいります。

また、地球温暖化対策や環境負荷の低減を目的として太陽光発電所(メガソーラー)を稼働しており、現在33カ所で年間約1億4千万kWhを発電し、再生可能エネルギーの活用を通じたCO₂排出量削減に貢献しています。新たに開発されたオフィスビルにおいても、環境に配慮した設計を採用しています。2024年に開業した「第2名古屋三交ビル」ではZEB Oriented認証(一次エネルギー消費量40%以上削減)を取得、2025年8月に開業した「四日市三交ビル」ではZEB Ready認証(一次エネルギー消費量50%以上削減)を取得し、さらに「トラッキング付FIT非化石証書」を活用するなど、環境にやさしいオフィスの運営を実現しています。

の株主さまにもご利用いただける内容(三重のグルメギフト)としました。これにより、株主の皆さまにとって魅力的な優待制度を実現し、当社グループの事業を身近に感じていただける環境を整えております。今後も業績向上に努め、誠実かつ持続可能な経営を通じて、株主の皆さまに信頼される企業であり続ける所存です。

サステナビリティ推進体制



人権の尊重と多様性の推進

社会における多様性の尊重や職場環境の改善への期待が高まる中、当社グループでは「人権の尊重」をサステナビリティの重要課題として位置付け、2024年2月に「人権方針」を策定しました。この方針に基づき、従業員一人ひとりが人権を尊重し、安心して働ける職場環境の実現を目指しています。方針の浸透を図るため、従業員向けの教育・啓発活動も積極的に行っています。

多様性の尊重も企業文化の根幹としており、障がい者雇用や異業種からの転職者の登用など、人材構成の多様化に取り組んでいます。女性管理監督職比率は2030年度に30%を目標としており、経験者採用やジョブ・リターン制度、働き方改革の推進を通じて、目標達成に向けて着実に上昇しています。また、地域社会と連携しながら多様な人材の活躍機会を広げる取り組みも行っています。具体的には、三重交通(株)において三重県内の一部自治体と協

定を締結し、60歳を迎えた消防職員が希望に応じてバス運転士として転籍できる制度を設けました。このように、当社グループでは、法令遵守や人権尊重を基盤としつつ、多様な人材が能力を発揮できる環境を整えています。

働きがいのある職場づくり

従業員の健康と安全は企業成長の基盤であり、働きがいのある職場の実現に向けて多様な取り組みを進めています。健康経営の一環として定期健康診断や健康管理プログラムを提供し、メンタルヘルス対策として相談窓口も設置しています。健康促進イベントについても定期的に実施し、従業員の健康意識向上を図っています。

また、安全性向上のため定期的な職場点検を実施し、オフィス環境の改善やリモートワーク・フレックスタイム制度の導入により、柔軟で働きやすい環境を整備しています。これにより、従業員が能力を最大限に発揮できる職場を作り、持続可能な成長につなげています。

● DX推進に向けた取り組み

DXの推進は、当社グループにとって戦略上の重要課題です。ユーザー利便性の向上と業務効率改善を両立させるため、継続的な投資を行っています。

三重交通(株)と八風バス(株)は2025年3月、桑名エリアで運行する路線バスにおいてクレジットカード等によるタッチ決済を導入しました。今後も順次利用エリアを拡大し、地域交通のデジタル化を推進してまいります。また、「三重交通グループアプリ」は2025年8月時点で約6万3千人にご利用いただいております、バスの位置情報確認や近隣

● ステークホルダーの皆さまへ

当社グループは、培ってきた信頼と経験を礎に、変化の激しい社会環境にも柔軟に対応しながら、さらなる成長を目指して歩みを進めています。地域社会やお客さま、株主の皆さまと共に課題解決や価値創造に取り組むことで、持続可能な企業グループの実現を目指してまいります。今後とも、皆さまとの信頼関係を大切にしながら、新しい挑戦と共創を続けてまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

公正・適正な取引

当社グループは取引先との相互発展を目指し、公正かつ透明性の高い取引を推進しています。「パートナーシップ構築宣言」に基づき、取引条件の不公平が生じないように配慮し、グループ各社で倫理遵守と共存共栄の取り組みを実践しています。

危機管理

自然災害や不測の事態に備え、従業員の安全を最優先にした体制を整備しています。南海トラフ地震等への備えとして、安否確認システムを導入し、グループ全社員及び家族の状況を迅速かつ効率的に把握できる体制を構築しています。さらに、定期的な危機管理訓練や非常時連絡網の整備、食料・水・医薬品の備蓄など、緊急時にスムーズに対応できる準備を行っています。

スポット情報・イベント案内のリアルタイム配信など、利便性向上に向けた機能強化を進めています。

社内業務では、これまでペーパーレス化やRPAによる業務自動化を推進してきました。2025年からは生成AIの活用も開始し、業務効率の向上と従業員の負担軽減を図っています。さらに、定期的なDX研修を通じて、グループ全体での意識向上にも取り組んでいます。こうしたDXの推進により、新たな価値を創出しながら、顧客満足度の向上と業務効率の改善を両立してまいります。



2023年5月に公表した中期経営計画の概要と進捗状況をご紹介します。

基本方針

- 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
 - 市場の変化に対応した事業モデルの構築
 - DXの推進
- 成長分野の深耕と創造
 - サステナビリティへの取り組み
 - 財務体質の改善

これらの基本方針のもと次の6つの重点施策に取り組んでいます。

重点施策

1 運輸セグメントのコロナ禍からの回復と事業機会の拡大

安全への取り組み

運輸セグメントの安全は各事業における信用力の源泉となることから、従業員教育の徹底、適切な運行管理に加え、車両の定期的な更新等を継続します。

乗合バス利用者の維持・拡大

路線バスについては、大量輸送に適したエリアを中心に連節バスを導入し、運行の効率性向上と環境負荷軽減を実現します。

大規模イベントの関連需要と機会の獲得

貸切バスについては、万博などの大規模イベントで生まれる需要・機会を獲得し、収益確保を図ります。

収支構造についての改革を継続

引き続き、ダイヤや路線の見直しを行い輸送の効率化を図ります。また、生産性の向上につながる業務のIT化についても継続します。



連節バス (三重交通)



貸切バス (名阪近鉄バス)

2 成長ドライバーとなる不動産セグメントの収益基盤の拡充

賃貸ビル開発による不動産賃貸事業の拡大

リニア開業効果が期待される名古屋駅の東と西のエリアではコンセプトが異なる2つのビルを、三重県の近鉄四日市駅前では県下最大級のオフィスビルを開業しました。



第2名古屋三交ビル
◎ 名古屋駅徒歩7分
◎ リニア名古屋駅 (計画地)近接
2024年6月開業
名古屋駅 東エリア



名駅三交ビル
◎ 名古屋駅徒歩2分
2024年4月開業
名古屋駅 西エリア



四日市三交ビル
◎ 近鉄四日市駅徒歩3分
2025年8月開業

不動産セグメントでは、このほか売却型賃貸マンションの開発と計画的な売却、分譲事業を起点にしたストック・フィーズビジネス(マンション管理等)の強化により収益を拡大していきます。

施設の新規開発だけでなく、既存のビルや商業施設の取得も進めます。

3 流通、レジャー・サービスセグメントのペントアップ需要の獲得と競争力の向上

ビジネスホテル「三交イン」の新規開発

ビジネスホテル「三交イン伊勢市駅前」に隣接するビル内にGrandeブランド(ワンランク上)の別館を2023年7月19日に開業し、ポストコロナで高まる旅行需要を獲得できるよう新規ホテルの開発を進めます。

付加価値の高い商品の販売

コロナ禍で先送りされたさまざまな需要を獲得するため、フランチャイズ展開する「ハンズ」や旅館「鳥羽シーサイドホテル」等では付加価値の高い商品の企画・販売に取り組みます。

4 グループの経営資源を活用した地域との共生

東海3県
(三重・愛知・岐阜)で
人々を惹きつける
「まちづくり」に貢献

三重県では、「熊野古道」の世界遺産登録20周年(2024年)や「御木曳行事」(2026年・2027年予定)に合わせた誘客活動等で交流人口等の増加に貢献します。また、「近鉄特急」停車駅の周辺では、マンション分譲による定住人口の維持・拡大に加え、街の賑わいづくりにつながる賃貸ビル等の開発を進めます。岐阜県西濃地域では、2026年度に全線開通予定の東海環状自動車道を利用した新しい人の流れを三重県北勢エリアとの間につくことで、新たなマーケットの創出を目指します。

5 ESG課題の解決によるSDGsの達成

電気バス等の電動車導入を拡大することでCO₂の排出量を削減します。グループ内のすべてのバス、タクシー車両を電動化することやCO₂の排出量が実質ゼロとなる合成燃料の普及については時間を要することから、カーボンクレジットを活用したCO₂のオフセットについても検討します。すでに取り組んでいる三交不動産の自社使用電力の実質再エネルギー化及び三交インのカーボンニュートラルな都市ガスについては使用を継続します。



電気(EV)バス(名阪近鉄バス)

6 DX実現に向けたデジタル化の推進

データとデジタル技術の活用により、既存サービスの向上や新しいサービスの提供、業務プロセスの改革に取り組みます。また、デジタルリテラシーを高めるための人材育成にも注力します。三重交通グループアプリについては、グループ各社の情報発信等にあわせて地域の観光情報を提供できるようにするほか、キャッシュレスサービスについても機能を拡大し、アプリ利用者の利便性向上を図ります。

投資計画

4ヵ年で約430億円の投資を計画

- 安全に関わる維持更新投資に約130億円
- 注力分野の賃貸事業を中心とした成長・戦略的投資に約300億円

投資計画の進捗



単位:百万円

数値計画		2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (1年目:実績)	2024年度 (2年目:実績)	2025年度 10月修正値	2026年度(計画最終年度)	
							修正計画 (2025年5月)	計画 策定時
成長性	営業収益	84,351	93,124	98,218	103,849	109,000	110,000	(110,000)
	営業利益	2,996	6,374	7,368	8,415	9,100	8,800	(8,500)
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,210	3,769	4,750	6,058	6,100	5,900	(5,500)
健全性	自己資本比率	29.1	31.2%	32.5%	34.6%	36.1%	35%程度	(35%程度)
	有利子負債 ^{*1} ／EBITDA ^{*2} 倍率	9.7倍	6.2倍	5.8倍	5.4倍	5.6倍	6倍以下	(6倍以下)
効率性	ROE(自己資本純利益率)	4.6%	7.5%	8.5%	9.9%	8.9%	9.0%程度	(9.0%程度)

前中計

中期経営計画(2023-2026)

※1 有利子負債=有利子負債-現金及び預金 ※2 EBITDA=営業利益+減価償却費

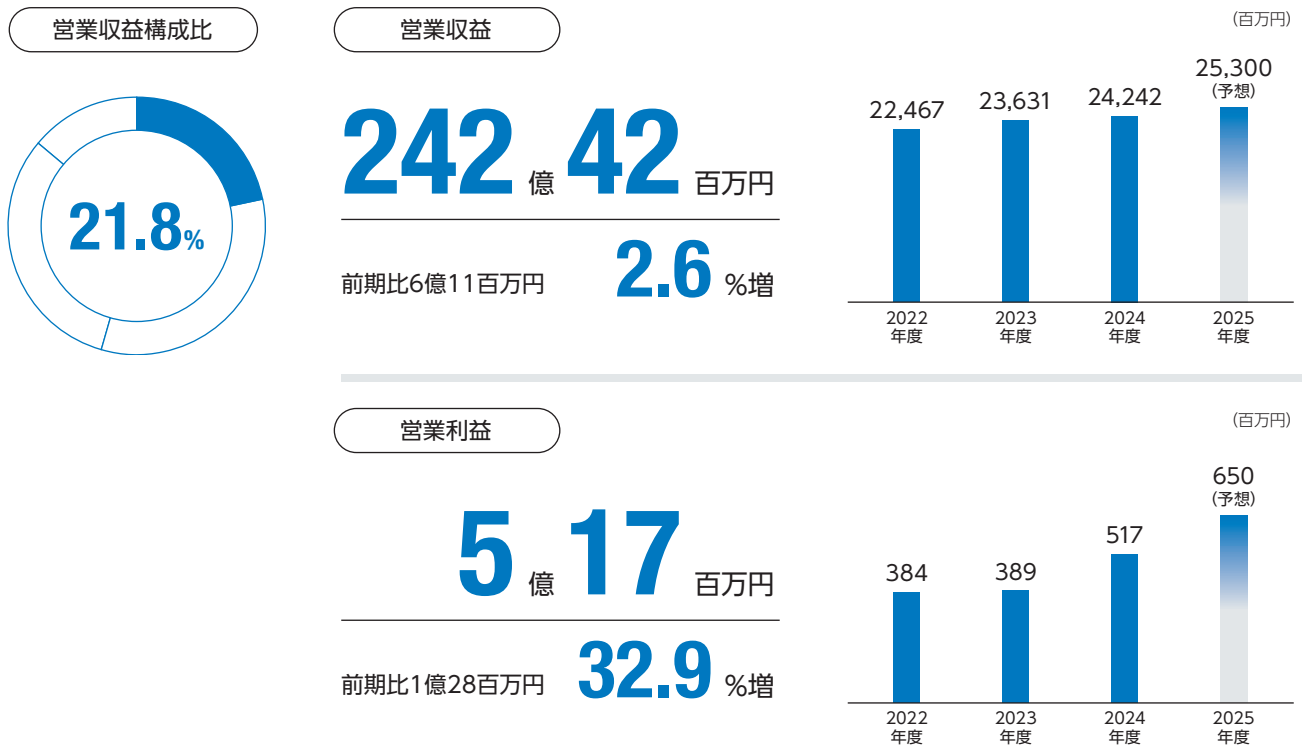
● 運輸セグメント

事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つである運輸セグメントは6社からなり、日本でも有数の規模を誇るバス事業を中心に展開しています。地域社会の公共交通機関として、安全対策の推進、多様化する顧客ニーズへの対応を進め、お客さま満足度のさらなる向上を目指しています。



● 2024年度 事業の概況



POINT

乗合バス

観光地における輸送が好調に推移したことに加え、2024年12月に運賃改定を実施したことなどにより増収

タクシー

前期に比べ乗務員の充足が進んだことなどにより増収

貸切バス

2023年8月に公示された運賃見直しが寄与したことなどにより増収

中期経営計画における取組み

● 乗合バス

事業の持続可能性向上

三重交通・名阪近鉄バス

乗合(路線)バスの運賃改定を2024年12月に実施しました。



運賃改定

実施改定率
(普通運賃)

◎三重交通 +12%程度

◎名阪近鉄バス +16%程度

地域の持続可能性向上

三重交通

AI活用型デマンド交通

三重県四日市市と桑名市で実施されたAI活用型デマンド交通の実証実験に参画しました。

自動運転バス

2025年1月、三重県桑名市で行われた自動運転バスの実証実験に参画しました。



ナガシマスパーランドと近鉄長島駅を結ぶ往復25kmの区間を1日4回運行する国内最長レベルの実証実験を実施しました。

● 貸切バス

イベント関連輸送

三重交通・名阪近鉄バス

万博の効果

運賃見直し効果やイベント関連輸送の増加により、営業収益の回復が続いています。

2025年4月に開幕した「万博」の輸送需要の取込みに注力しています。これまでに学校をはじめとする団体のお客さまを万博会場にお送りしました。(2025年9月現在 バス稼働台数約1,850台)

今後の主な収益機会

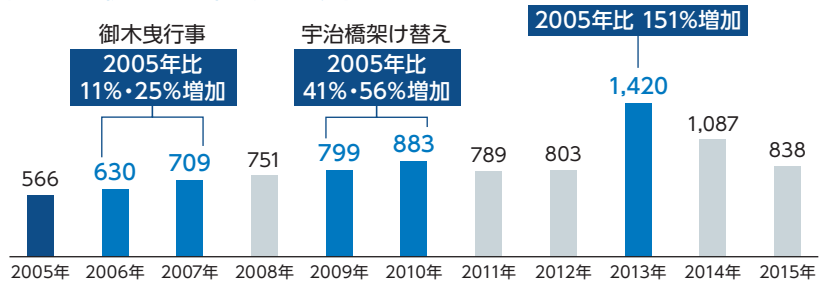
F1日本グランプリ
(鈴鹿サーキット)

F1人気復活、2026年はホンダ復帰予定

伊勢神宮遷宮(せんぐう)関連行事

2026年、2027年に遷宮関連行事の一つ「御木曳」が行われます。その後、内宮の宇治橋架け替え、社殿や御装束新宝等をすべて新しくして大御神に新宮へお遷りいただく御遷宮が行われます。

伊勢神宮(外宮・内宮)の参拝者数推移 (万人)



出所：伊勢市役所ホームページより当社作成

不動産セグメント

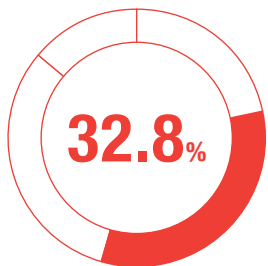
事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つである不動産セグメントは3社からなり、マンション・戸建の分譲、ビル・施設の賃貸を通じて安心・快適な住空間・都市空間を提供しています。また、近年大きく成長した太陽光発電事業では、再生可能エネルギーの安定供給と温室効果ガス削減に貢献しています。

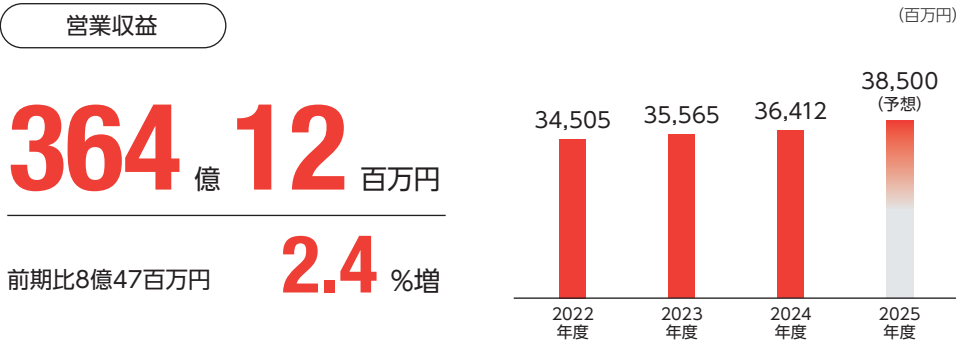


2024年度 事業の概況

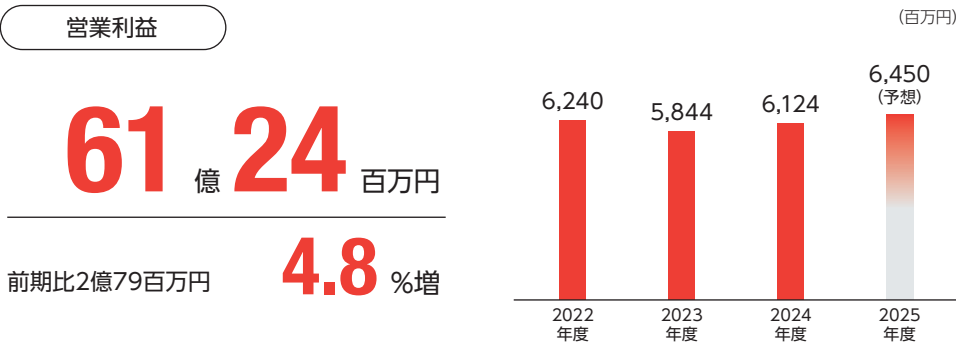
営業収益構成比



営業収益



営業利益



POINT

分譲

マンション分譲において引渡し戸数が増加したものの、1戸当たりの販売単価が低下したことなどにより減収

建築

注文住宅の完工棟数増により増収

賃貸

「第2名古屋三交ビル」や「名駅三交ビル」の開業のほか、前期に取得した物件の稼働などにより増収

不動産管理

新規物件の受注などにより増収

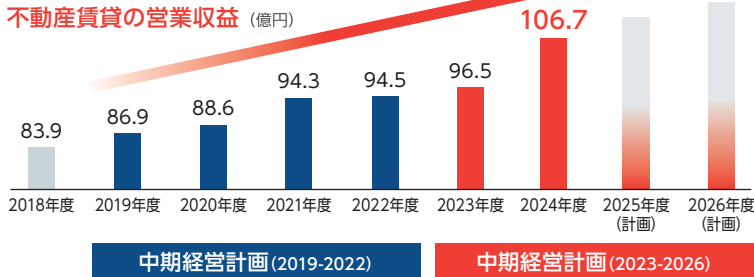
中期経営計画における取組み

不動産賃貸

不動産賃貸収益の拡大

三重交通・三交不動産

「不動産賃貸」への積極投資が実を結び、2024年度は、営業収益が初めて100億円を超えました。



四日市三交ビル開業

三交不動産は「四日市三交ビル」を2025年8月に開業しました。

四日市三交ビル概要

構造規模	鉄骨造14階建	延床面積	オフィス棟 約13,600㎡ 駐車場棟 約3,400㎡
主要用途	オフィスビル・駐車場	開業時期	2025年8月

「四日市三交ビル」やその周辺を開発することにより、近鉄四日市駅前エリアのさらなる景観形成やにぎわいの創出等、都市機能の充実の一翼を担ってまいります。



四日市三交ビル アネックス

三交不動産は「四日市三交ビル」の近接地に、三交インをキーテナントとする13階建てのビル「四日市三交ビル アネックス」を2028年春の開業を目指して建設中です。

四日市三交ビル アネックス概要

構造規模	鉄骨造13階建
主要用途	1階 店舗 2～13階 ホテル(三交イン)
敷地面積	1,116.06㎡
開業時期	2028年春(予定)



ビルの特徴
—コンセプト—

- 建物外観は「四日市三交ビル」と調和したデザインとすることで、さらに大きなランドマークとなるよう一体的に映し出し、近鉄四日市駅周辺の都市整備とともに、駅前に新たな景観を創出します。
- 高効率空調・給湯設備、LED照明等の採用により省エネルギー化を図るとともに、非常用発電機の設置などBCP対策を検討・実施します。

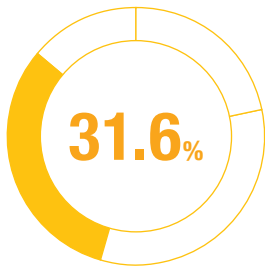
流通セグメント

事業内容

快適で創造性豊かな暮らしの実現をサポートする流通セグメントは5社からなり、ガソリンスタンドの経営、「ハンズ」のフランチャイズ展開、バス・トラックの販売等を行っています。

2024年度 事業の概況

営業収益構成比



営業収益

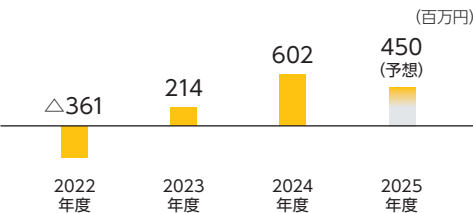
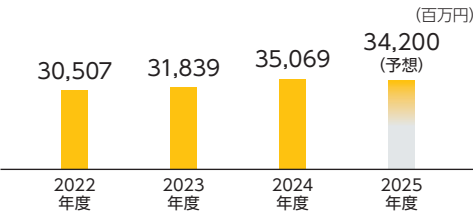
350 億 69 百万円

前期比32億30百万円 10.1 %増

営業利益

6 億 2 百万円

前期比3億88百万円 181.0 %増



POINT

石油製品販売

ガソリンスタンドにおける販売数量がセルフ化により増加したことや販売単価の上昇などにより増収

生活用品販売

来店客数が回復したことに加え、購買単価も上昇したことなどにより増収

自動車販売

トラックの新車販売台数が大幅増となったことにより増収

レジャー・サービスセグメント

事業内容

うるおいある時間づくりのお手伝いとサービスを提供するレジャー・サービスセグメントは11社からなり、ホテル・旅館・ロープウェイ・ドライブイン・ゴルフ場などの運営を行っています。

2024年度 事業の概況

営業収益構成比



営業収益

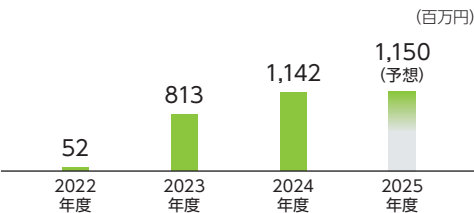
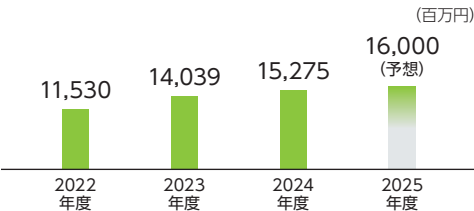
152 億 75 百万円

前期比12億36百万円 8.8 %増

営業利益

11 億 42 百万円

前期比3億28百万円 40.4 %増



POINT

ビジネスホテル

インバウンドの拡大などにより都市圏のホテルを中心に客室単価が上昇したことにより増収

旅館

団体需要の回復に加え、個人向けプランの充実に努めた結果、客室稼働率が上昇したことなどにより増収

索道

イベントの実施やタイムリーな情報発信を通じて乗車人員が増えたことにより増収

旅行

日帰りツアーの参加人員が増加したことや、一般団体の受注が堅調に推移したことなどにより増収

中期経営計画における取組み

自動車販売

カーライフサイクル事業の強化 | 三重いすゞ自動車

架装業務を内製化するための新会社「エム・エヌ・ボディーワークス」を2023年6月に設立しました。また、カーライフサイクル事業の強化により、新車販売や車検整備、中古車販売などの収益拡大が進んでいます。

2024年度営業収益

157 億 67 百万円(前期比+19.2%)

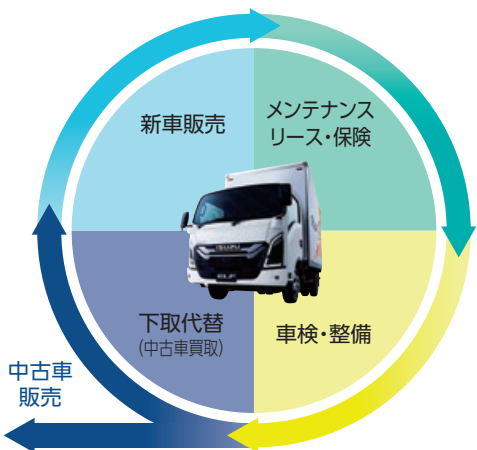
新車販売 +27.4%
中古車販売 +11.0%
車検・整備 +8.7%

中古車販売の強化

売れ筋車両に特化した仕入れと修繕により商品価値を向上させたことで、収益・利益とも増加しました。

中古車販売の収益を拡大するため、新たな販売拠点の開設を検討しています。

カーライフサイクル事業イメージ



中期経営計画における取組み

ビジネスホテル

ADR(客室単価)の向上 | 三交イン

三交インはADRを向上させることで、RevPAR(販売可能な客室1室当たりの収益)の拡大を目指します。

$$\text{RevPAR} = \text{ADR} \times \text{OCC}$$

販売可能な客室1室当たりの収益 = 客室単価 × 客室稼働率

ADR(客室単価)
向上に向けた取組み

- ◎万博、アジア競技大会等のイベント需要に合わせた客室販売
- ◎エリア別の価格戦略強化
- ◎インバウンドの取込み
- ◎既存ホテルの効果的な改修による販売価格の維持・向上

新ホテルの開業 | 三交イン

三交インは2028年春に完成予定の「四日市三交ビル アネックス」内に新ホテルを開業します。今後は、さらに事業エリアの拡大を図り、開業候補地の検討を進めます。

ロープウェイ

消費単価の向上 | 御在所ロープウェイ

御在所ロープウェイは施設内の消費単価が向上するよう、山頂レストランの新メニュー開発及びモンベルショップの販売強化を推進します。また、増加傾向にあるインバウンドへのアプローチも強化します。



乗車人員は
前期比で
13%
増加

グループサステナビリティ基本方針

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。



環境保全

事業活動における環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

公正・適正な取引

取引先との相互の発展を目指し、公正・適正で透明性の高い取引に努めます。

人権の尊重

基本的人権と多様性（ダイバーシティ）を尊重し、あらゆる事業活動において、人種・国籍・性別・信条・身体的特徴その他を理由とする差別を容認しません。

危機管理

自然災害をはじめとする不測の事態に備え、予防措置を実行し、万一発生した場合には、お客さまの安全確保並びに従業員及びその家族の安否確認のうえ、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を行います。

働きがいのある職場づくり・人材開発

従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めるとともに、多様な働き方を尊重し、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。

マテリアリティとKPIについて

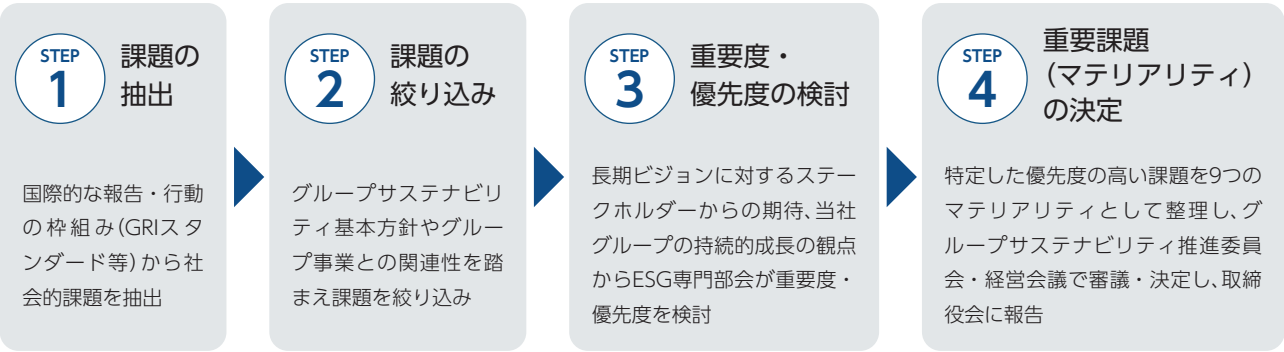
ESG	基本方針		マテリアリティ	KPI(2030年度) ※公正・適正な取引、危機管理除く	2025年3月末		活 動	関連SDGs	
環 境 E	環境保全	CO ₂ 排出量削減 (Scope1及びScope2)※	● 2030年度30%減(2013年度比) ● 2050年度カーボンニュートラル(CO ₂ 排出量実質ゼロ)	● 40.1%減(2013年度比)			1. 社有車の電動車(ハイブリッド含む)への切替え 2. 省エネ機器の導入、設備更新 3. EVパスの導入	4. CO ₂ フリー電力、ガス等の導入(削減計画の推移等に応じ導入を検討) 5. 自家消費太陽光発電等の研究 6. 定時退社推進等による省エネ	7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11住み続けられる まちづくりを 12つくる責任 つかう責任
		環境教育	● 研修、セミナーの開催 1回／年 ● 環境保全に関する活動の実施、参加 1回／年	● 環境講演会開催ほか ● 熊野古道清掃活動参加			1. テーマ別の研修企画、実施	2. グループ各社向けの啓発活動(環境関連情報の共有等)	13気候変動に 具体的な対策を 14海の豊かさ を守ろう 15陸の豊かさ も守ろう
ソーシヤル S	人権の尊重	ダイバーシティ	● 2030年度女性管理監督職比率 30% ● 2030年度障がい者雇用率 3.0%	● 16.3%(前期末比+1.3pt) ● 3.5%(前期末比+0.38pt)			1. 女性総合職・障がい者の積極採用 2. 各人のキャリアを鑑みた登用・キャリア形成支援 3. 若年層の定着率向上 4. 多様な働き方の拡充	5. 定年制度の見直し・再雇用制度の充実 70歳まで働ける環境整備 6. 業務の見直しによる仕事の再配分・抽出、環境整備 7. 人権教育の実施	4質の高い教育を みんなに 5ジェンダー平等を 実現しよう 8働きがいも 経済成長も
	働きがいの ある 職場づくり・ 人材開発	健康経営	● 健康促進補助 ◎健康支援サービスの導入 グループ全社 ◎健康づくりセミナー 2回／年	● 健康経営推進委員会セミナー開催 ● 健康経営優良法人認定の取組み			1. 健康支援アプリ・プログラムの導入 2. 健康づくり支援セミナーの開催	3. 健康保険組合との連携強化	4質の高い教育を みんなに 8働きがいも 経済成長も
		働き方改革	● 2025年度有給取得率 70% ● 2030年度男性社員の育休取得率 85%	● 72.7%(前期末比▲0.6pt) ● 70.0%(前期末比▲1.8pt)			1. 業務効率化の推進(DX推進) 人事労務管理システムの導入、IT投資 2. 勤務間インターバル、時差出勤等の活用 3. 休み方改革の実践	4. 法以上の制度改正等、サポート体制の充実 5. 福利厚生施設の拡充 6. 福利厚生支援サービス導入	
ガバナンス G	公正・適正な 取引	公正取引・倫理	● 不適切な利益供与・利益授受 0件 ● 優越的地位の濫用 0件	● 0件 ● 0件			1. パートナーシップ構築宣言に基づく 公正な事業活動	2. グループ取引先調査：契約確認(年1回)	12つくる責任 つかう責任 16平和と公正を すべての人に
		災害対策	● 安否確認訓練(各社) 24時間以内応答率 100% ● 非常災害時用食料等備蓄(各社) 3日分 100%	● 97.1%(前期末比±0pt) ● 100%			1. 安否確認テスト実施(年4回) 2. 備蓄食料、備品のチェック(年1回)	3. BCP計画の策定・更新、教育実施	
	危機管理	コンプライアンス	● 重大な法令違反行為 0件	● 0件			1. コンプライアンス関連テーマの研修実施(年1回) 2. グループコンプライアンス相談窓口の運用	3. グループコンプライアンス推進委員会(年2回)	12つくる責任 つかう責任 16平和と公正を すべての人に
		システム安定運用 個人情報漏洩防止	● 重大な情報セキュリティ事故 0件 ● 個人情報漏洩 0件	● 0件 ● 0件			1. 情報セキュリティ研修実施	2. コンピュータウイルス、外部攻撃の注意喚起(随時)	

※ Scope1. 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2. 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

当社グループは、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長への影響から重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

これらの課題は長期ビジョンに向けての重要項目であり、事業計画と連動しながらPDCAサイクルを回してまいります。



● 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題の一つとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

持株会社である当社は、特定の事業を行わず、グループ経営に専念することにより全体の経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、グループ全体の価値を高めることを目指しています。

グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、多

様な事業を「戦略的事業単位」にくくり、それぞれの事業を強力に推進しています。また、グループ各社の財務、法務、広報・IR活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図っています。

グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めてまいります。

地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長を目指してまいります。

● 三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は持続的な成長並びに中長期的な企業価値向上のため、「三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

URL <https://holdings.sanco.co.jp/ir/governance/>

● ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は常勤、2名は社外監査役となっています。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査しています。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視しています。

当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用しており、当社が設置している機関の概要は、次のとおりです。

1 取締役会

監査役4名(うち社外監査役2名)同席のうえ、取締役12名(うち社外取締役5名)で構成され、議長は代表取締役会長小倉敏秀が務めています。

原則、毎月1回開催しており、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っています。

2 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、議長は常勤監査役中川伸也が務めています。

原則、毎月1回開催しており、監査報告の作成、常勤の監査役の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っています。

3 経営会議

代表取締役、常勤取締役、常勤執行役員及び常勤監査役で構成され、議長は代表取締役社長竹谷賢一が務めています。

原則、毎月1回開催しており、代表取締役の諮問機関として、以下の経営戦略上の重要事項について審議しています。

- 当社グループの基本戦略並びにグループ経営の基本方針に関すること

- グループ全体に係る重要課題及びグループ各社の経営に関する重要事項
- その他、重要と認められる事項

4 グループ会議

当社役員(社外役員を除きます。)、執行役員及びグループ連結子会社社長等で構成され、議長は代表取締役社長竹谷賢一が務めています。

原則、毎月1回開催しており、代表取締役の諮問機関として、情報共有と当社グループ内外の課題に対し議論・意見交換することを目的としています。また、当社グループの基本方針、基本戦略並びに経営会議で決定・承認された重要事項の伝達と周知を図っています。

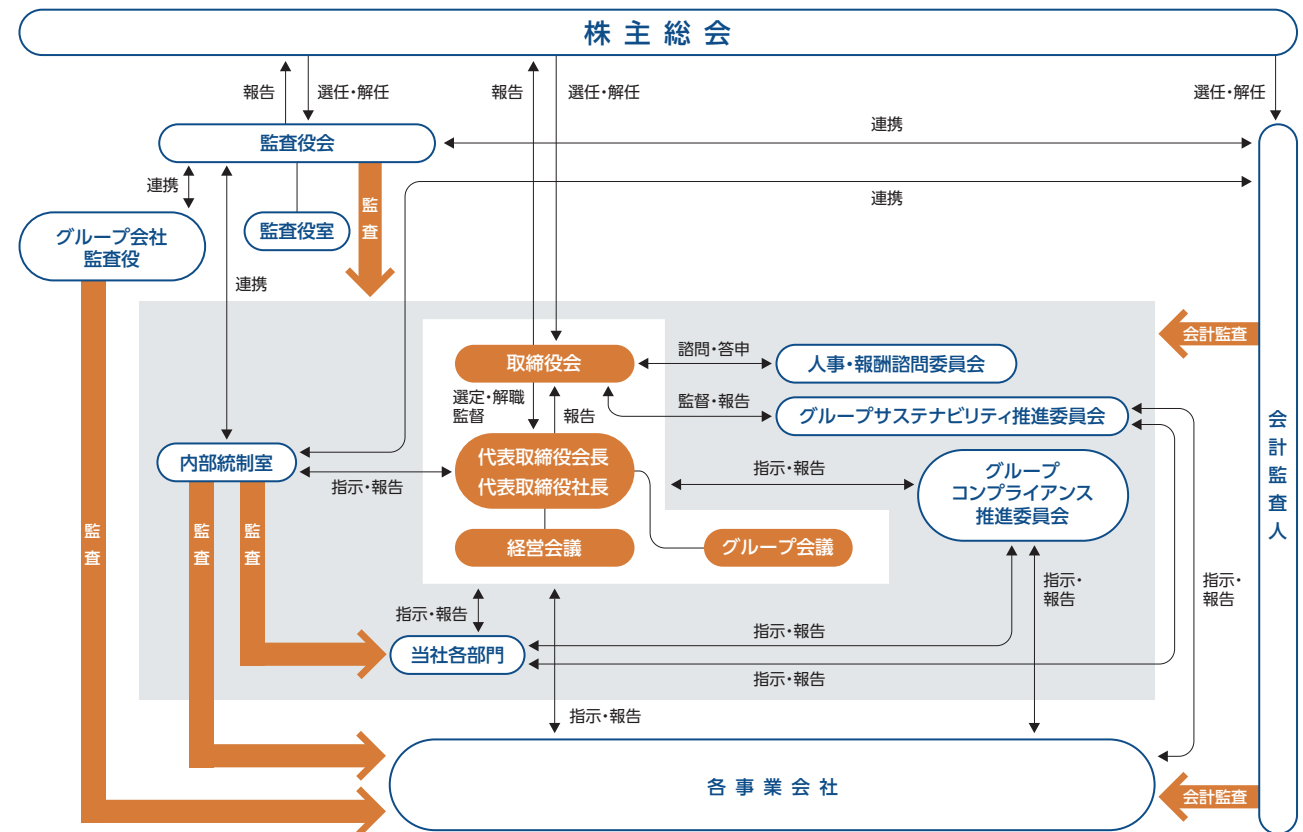
5 人事・報酬諮問委員会

社内取締役2名及び独立社外取締役4名で構成され、議長は代表取締役会長小倉敏秀が務めています。

年1回以上の開催とし、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の人事及び報酬等に係る手続きの客観性及び透明性の強化を目的に、次の事項について審議し、取締役会に対し答申及び助言を行っています。

- 代表取締役等経営陣幹部の選解任に関する事項
- 取締役及び執行役員候補者の選定に関する事項
- 取締役及び執行役員の報酬等に関する事項
- その他前各号に掲げる事項に関して取締役会又は本委員会が必要と認めた事項

コーポレート・ガバナンス体制



● 役員一覧

(2025年6月17日現在)

取締役

代表取締役会長

小倉 敏秀 1955年9月9日生

1978年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2009年 6月 同社執行役員

2012年 6月 同社取締役常務執行役員

2015年 6月 同社取締役専務執行役員

2016年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長

2016年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長

2016年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長

2016年 6月 当社代表取締役社長

2020年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

2023年 6月 当社代表取締役会長 (現職)

2023年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長 (現職)

取締役 総務人事グループ人事担当

田端 英明 1963年8月30日生

1986年 4月 三重交通株式会社入社

2017年 6月 名阪近鉄バス株式会社常務取締役

2019年 6月 三重交通株式会社取締役

2020年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長

2020年 6月 名阪近鉄旅行株式会社代表取締役社長

2020年 6月 当社取締役

2021年 6月 当社執行役員

2023年 6月 三重交通株式会社代表取締役社長 (現職)

2023年 6月 当社取締役 (現職)

取締役

中村 充孝 1963年3月14日生

1987年 4月 三重交通株式会社入社

2010年 7月 当社企画経理グループ
(経営企画担当) (現企画室) 部長

2014年 6月 三交不動産株式会社取締役

2016年 6月 同社常務取締役

2018年 6月 同社専務取締役

2021年 6月 同社代表取締役社長 (現職)

2021年 6月 当社取締役 (現職)

社外取締役

田中 彩子 1950年4月30日生

1973年10月 三重県鈴鹿保健所入庁

1978年 4月 塩川病院勤務

1988年 4月 医療法人誠仁会塩川病院理事

1997年 5月 社会福祉法人博愛会常務理事

1998年12月 医療法人誠仁会理事長 (現職)

2010年 6月 社会福祉法人博愛会理事長 (現職)

2021年 6月 当社社外取締役 (現職)

代表取締役社長

竹谷 賢一 1956年7月28日生

1979年 4月 三重交通株式会社入社

2009年 6月 同社取締役

2011年 6月 同社常務取締役

2013年 6月 当社取締役

2013年 6月 三重交通株式会社専務取締役

2017年 6月 同社代表取締役副社長

2019年 6月 同社代表取締役社長

2019年 6月 当社代表取締役副社長

2023年 6月 当社代表取締役社長 (現職)

2023年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長 (現職)

2023年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長 (現職)

取締役 企画室担当／総務人事グループ総務・秘書・広報担当／
経理グループ担当／内部統制室担当

増田 充康 1964年11月24日生

1989年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2015年 7月 同社総務部長

2020年 6月 同社総合企画部長

2021年 6月 同社執行役員

2023年 3月 当社執行役員

2023年 6月 三重交通株式会社専務取締役 (現職)

2023年 6月 当社取締役 (現職)

社外取締役

楠井 嘉行 1954年5月14日生

1980年 4月 三重県入庁

1985年 4月 弁護士登録

1992年 1月 楠井法律事務所開業

2014年 6月 当社社外監査役

2016年 6月 当社社外取締役 (現職)

2021年 6月 税理士登録

社外取締役

高宮 いづみ 1958年7月22日生

1989年 5月 早稲田大学文学部助手

2001年 4月 近畿大学文学学部講師

2005年 4月 同大学文学学部助教授

2007年 4月 同大学文学学部准教授

2011年 4月 同大学文学学部教授

2016年10月 同大学文学学部長

2017年11月 同大学副学長

2021年 6月 当社社外取締役 (現職)

2025年 4月 近畿大学名誉教授 (現職)

取締役相談役

岡本 直之 1946年12月29日生

1970年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2003年 6月 同社取締役

2005年 6月 同社専務取締役

2007年 6月 同社代表取締役副社長

2010年 6月 当社代表取締役社長

2010年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長

2010年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長

2010年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長

2016年 6月 当社代表取締役会長

2023年 6月 当社取締役相談役 (現職)

取締役

村田 陽子 1972年1月29日生

1994年 4月 三重交通株式会社入社

2016年 6月 当社総務人事グループ部長

2017年 6月 当社企画室部長

2020年 6月 株式会社三交イン代表取締役社長

2020年 6月 当社取締役 (現職)

2025年 6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社
代表取締役社長 (現職)

社外取締役

都司 尚 1957年8月26日生

1982年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2015年 1月 近畿日本鉄道分制準備株式会社
(現近畿日本鉄道株式会社) 執行役員

2016年 6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員

2019年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社
取締役

2019年 6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長

2020年 6月 当社社外取締役 (現職)

2021年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社
グループ執行役員

2023年 6月 同社代表取締役社長

2024年 6月 同社代表取締役会長 (現職)

社外取締役

植田 隆 1952年5月1日生

1975年 4月 三重県入庁

2007年 4月 同県東京事務所長

2009年 4月 同県総務部長

2012年 4月 同県副知事

2016年 6月 特殊法人三重県信用保証協会会長

2021年 6月 一般財団法人三重県友の会理事長 (現職)

2022年 6月 当社社外取締役 (現職)

2024年 6月 株式会社三十三フィナンシャルグループ
社外取締役 (監査等委員) (現職)

監査役

監査役 (常勤)

中川 伸也

1958年9月7日生

1981年 4月 三重交通株式会社入社

2011年 6月 名阪近鉄バス株式会社取締役

2013年 6月 三交不動産株式会社常務取締役

2015年 6月 三重交通株式会社常務取締役

2015年 6月 当社取締役

2017年 6月 三重交通株式会社専務取締役

2020年 6月 当社監査役 (常勤) (現職)

監査役 (常勤)

別府 通孝

1959年8月7日生

1982年 4月 三重交通株式会社入社

2008年 6月 三交興業株式会社取締役

2010年 6月 鳥羽シーサイドホテル
株式会社常務取締役

2014年 6月 同社専務取締役

2015年 2月 株式会社観光販売システムズ
代表取締役社長

2019年 4月 御在所ロープウェイ株式会社
代表取締役社長

2023年 6月 当社監査役 (常勤) (現職)

社外監査役

山中 利之

1953年11月26日生

1983年 8月 公認会計士登録

1989年 6月 五十鈴監査法人 社員

1991年 4月 税理士登録

1991年 4月 公認会計士・税理士
山中利之事務所 開設 (現職)

1995年 6月 五十鈴監査法人 代表社員

2007年 7月 同監査法人 総括代表社員

2024年 6月 当社社外監査役 (現職)

社外監査役

笠松 宏行

1964年3月4日生

1987年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホール
ディングス株式会社) 入社

2016年 6月 同社経営戦略部長

2017年 6月 株式会社近鉄エクスプレス
執行役員
財務経理部長

2019年 6月 同社執行役員
コーポレート・ファイナンス
& アカウンティング部長

2021年 4月 同社上席執行役員
コーポレート・ファイナンス
& アカウンティング部長

2023年 6月 当社社外監査役 (現職)

2023年 6月 近鉄グループ
ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員 (現職)

2024年 5月 株式会社近鉄百貨店
監査役 (現職)

スキル・マトリックス

役 職	氏 名	取締役会		主なスキル・経験等*					
		開催 回数	出席 回数	経 営	財務・会計	人事・労務	法務・リスク マネジメント	デジタル・ICT	ジェンダー その他の多様性
代表取締役会長	小倉 敏秀	11回	11回	○	○		○		
代表取締役社長	竹谷 賢一	11回	11回	○		○	○		
取締役相談役	岡本 直之	11回	11回	○		○	○		
取締役	田端 英明	11回	11回	○		○	○		
取締役	増田 充康	11回	11回	○	○		○		
取締役	村田 陽子	11回	11回	○				○	○
	中村 充孝	11回	11回	○	○		○		
	社外取締役	楠井 嘉行	11回	11回	○	○		○	
	社外取締役	都司 尚	11回	10回	○		○	○	
	社外取締役	田中 彩子	11回	11回	○			○	○
社外取締役	高宮 いづみ	11回	11回				○	○	○
社外取締役	植田 隆	11回	11回	○		○	○		
監査役	監査役（常勤）	中川 伸也	11回	11回		○	○	○	
	監査役（常勤）	別府 通孝	11回	11回	○		○	○	
	社外監査役	山中 利之	9回	9回	○	○		○	
	社外監査役	笠松 宏行	11回	11回		○		○	○

※各者の有するスキル・経験等を最大3つに限定しています。

● 社外取締役メッセージ



教育システム構築の経験を活かし リスクマネジメントとダイバーシティ経営の 推進に貢献していきます

社外取締役 高宮 いづみ

行政に加え大学や金融とも連携し 地域の魅力向上に取り組んでほしい

三重県は歴史と文化に触れられる名所が多く、海と山と人が共生する豊かな自然環境があって、関東出身の私から見てとても魅力あふれる地域です。当社グループは三重県を中心に地域のインフラともいえる事業を担っていますが、その上で、これからの少子高齢化社会で繁栄していくには、地域に根差した企業として堅実に役割を果たし、「地域のつながりを支える」存在であるとともに、地域の魅力を創出・発信することが必要だと思います。人気観光地である伊勢志摩や熊野古道に加え、伊賀上野や尾鷲などの魅力も多くの方に知っていただく新たな仕掛けづくりが大切だと思います。

近年では、地方創生に向けて産学官連携に金融機関が加わる動きがみられます。当社グループは行政との連携で多くの実績がありますので、今後は三重県内の大学や金融機関とのネットワークづくりにおいても、その存在感を発揮してくれるものと期待しています。

全体を俯瞰した提言を心掛け、 特にリスクマネジメントの強化を後押し

私はこれまで、大学の管理職としてガバナンスの仕組みづくりに携わってきました。教育システムを考えるには、グローバルの中で日本社会全体を見る必要もありました。社外取締役としても、株主目線を重視しつつ、これらの視点を踏まえて、地域の課題解決や活性化につながる提言をするよう心がけてまいります。

また、昨今の学生は就職先の企業に対して、給与面よりも企業のコンプライアンスへの姿勢を重視する傾向があります。すでに当社グループはコンプライアンス行動規範の浸透・徹

底に取り組んでいますが、リスクマネジメントにおいてさらに踏み込んだ施策を講じられるよう、後押ししてまいります。

中期経営計画における 人的資本戦略推進を各論で支援したい

中期経営計画(2023-2026)においては、基本方針に沿って着実に進捗していると評価しています。コロナ禍による厳しい経営環境を乗り越え、終息後、速やかに復活を遂げた底力には驚かされました。グループ内の協業が奏功した結果だと捉えています。

サステナビリティへの取組みのうち人的資本については、さまざまな制度の導入が進んだことにより、女性管理監督職比率などでは目標値に届かないものの確かな改善がみられ、有給休暇取得率や男性の育児休業取得率においては目標を上回る水準に達しており、高く評価します。働きやすい職場づくりのための先進的な取組みはぜひ推進してほしいと思います。

また、女性管理監督職比率30%という目標に向けては、働きやすい職場づくりと積極的な採用活動の両輪が鍵になると考えています。女性管理職の育成は、男女同じ割合で総合職として採用した上で、出産や育児によってキャリアが中断されることのないよう継続的な支援を行う必要があり、その成果が現れるまでには一定の時間を要することが課題です。育児休業が最長で小学校入学まで認められ、時短勤務制度を希望により延長できるなど、グループ各社における子育て支援制度はかなり充実していますので、積極的に進めていっていただきたいと思います。

同時に、ダイバーシティ経営を推進する上ではアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の克服が不可欠です。性別や結婚、出産に左右されることなく従業員一人ひとりが最大限能力を発揮できる制度と環境の整備をさらに進めていただきたいと考えています。

中期経営計画で掲げた重点施策の着実な進展により、当社グループの業績は4期連続で増収増益、さらに各利益項目は2期連続で過去最高を更新中です。その一方で、長期的な視点では、社会構造の変化が事業環境を複雑化させる可能性も高まっています。地域密着企業である当社グループが果たすべき役割について、二人の独立社外取締役に語っていただきました。

大学教員の高宮いづみ氏からは、人的資本戦略と女性活躍推進について、また植田隆氏からは、三重県職員として長年要職を務められたご見識をもとに、主に当社グループと地域の関係づくりについて、それぞれ助言をいただきました。

地域と共生・共創していくために 地方創生における課題や施策について 積極的に提言していきます

社外取締役 植田 隆



社外取締役としての私の役割

私は三重県庁で40年余り勤務し、県財政を担う部署を中心に地域の振興、中小企業への支援などに取り組んできました。このうち4年間は交通政策課に所属し、三重県内市町と中部国際空港をつなぐ交通網の整備や地域の開発に携わりました。陸路ではやはりバス輸送が重要ですから、三重県と三重交通が手を携えて交通網整備に取り組んできたご縁があります。

三重県は豊かな自然に恵まれ、歴史や伝統・文化など魅力あふれる地域です。一方で、人口の減少、少子高齢化、南北格差など、多くの課題が山積していることも事実です。この地域をさらに元気にするためには、当社グループが、行政では行き届かない分野の支援を担い、課題解決に向けて三重県内市町と手を携えていく必要があります。当社グループは三重県内を主な事業エリアとし、三重県ともすでに長年の信頼関係を築いてきています。今後とも地域のニーズを迅速に把握できるよう、橋渡し役を担っていききたいと考えています。社外取締役として株主目線で発言するのは当然のことながら、地方行政の現場を知る者として、地方創生における課題や施策について積極的に提言していきたいと考えています。

「心の連結経営」強化と県内市町との 新技術領域での協業を支援したい

当社グループが、三重県内市町と協働でAI活用型デマンド交通や自動運転バスの実証実験に取り組んでいること、また、三重県や近鉄グループと連携してゴルフツーリズムなどインバウンド誘客を推進していることは、大いに評価できることであり、引き続き進めていただきたいと考えています。

当社グループの強みは、三重交通グループホールディングスを中心に4つのセグメントが互いに支え合う経営体制にあります。岡本取締役相談役が「心の連結経営」と表現されているように、資本関係だけでなく、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、グループ一丸となって「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」に努めていただきたいと思います。小倉会長と竹谷社長のリーダーシップのもと、この強みを活かし、各事業が継続・発展していくよう支援していきたいと考えています。

自社のサステナビリティの取組み成果で 地域企業をリードしてほしい

環境課題の取組み状況については、取締役会で定期的に報告を受けています。運輸事業では、EV(電気)バスやハイブリッド車両の導入を進めており、効率的な運行管理によってCO₂削減が進んでいます。不動産事業でも、賃貸オフィスビルの省エネ認証取得を進めており、2024年6月に開業した第2名古屋三交ビルは「ZEB Oriented」、2025年8月に開業した四日市三交ビルは1ランク上の「ZEB Ready」を取得しました。また、木造住宅の建築やオフィスビル等への三重県産木材の利用促進とともに、太陽光発電(メガソーラー)事業やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅の取扱いなど、脱炭素化を積極的に推進しています。

循環型社会の実現に向けて、他にも廃棄物の排出量削減、リサイクルの推進、効率的な水使用など、現場の改善努力がみられます。こうした取組みにおいても、ぜひ地域の企業をリードしていただきたいと考えています。

● 内部統制システム

当社は、法令に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社並びに三重交通グループ全体の業務の適正を確保するために必要

な体制の整備について、基本方針を定めています。
詳細は当社ホームページをご覧ください。

URL <https://holdings.sanco.co.jp/ir/governance/>

● 役員報酬制度

取締役(社外取締役を除く。)の報酬等は、「固定報酬」、「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式報酬」で構成され、「固定報酬」は職責と経験を、「業績連動報酬」は各期の会社業績及び成果をそれぞれ主として反映させ、「譲渡制限付株式報酬」は当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を進めることを目的とします。社外取締役の報酬等は、その職責に鑑み「固定報酬」のみとします。取締役の個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役会長小倉敏秀及び代表取締役社長竹谷賢一(代表取締役会長不在の場合は代表取締役社長)がその決定の委任を受け、両者の協議により(上記の場合は代表取締役社長が)決定するものとし、その権限の内容は、基本報酬(固定報酬と業績連動報酬の合計)及び譲渡制限

付株式報酬に係る金銭報酬債権の額の決定とします。上記の権限が適切に行使されるよう、取締役の個人別の報酬等の原案は、社内取締役と独立社外取締役で構成する「人事・報酬諮問委員会」に諮問され、その答申を受けた取締役会から一任された代表取締役会長及び代表取締役社長(代表取締役会長不在の場合は代表取締役社長)が、当該答申に基づいて、上記のとおり決定するものとします。なお、上記の権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績及び個々の取締役の業務遂行状況等を俯瞰的に把握している両者が、その協議を通じて決定することが最適であると取締役会が判断したためです。

監査役の報酬は、「固定報酬」のみとしており、監査役の協議により決定しています。

● 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、役員全員を対象として自己評価を含めたアンケートを実施し、さらに社外取締役及び社外監査役で構成する「社外役員連絡会議」において意見交換を行いました。その結果の概要は次のとおりです。

取締役会は、有効な討議ができる適切な員数であり、知見・経験のバランスが保たれています。また、取締役会の開催頻度、時間及び議事の数 は適切であり、事前説明や資料の事前配布等、経営判断を行うにあたり情報の質・量は十分である

など、全体として、経営上重要な事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保されています。

今後も当社グループのより積極的な情報提供をはじめ、役員間のコミュニケーションの充実に向けた取組みを継続的に行ってまいります。

コンプライアンス・ステートメント

これからの企業の存続・発展は、すべてのステークホルダー(お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先等)から好感を持たれること、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を指向すること、健全な経済成果を追求すること、これらのバランスを重視するという新たな価値観、倫理観を確立することが必要となってきました。そこで、新たな「価値観・倫理観」の共有のために、社員全員が分かりやすく理解できるような「グループコンプライアンス行動規範」を制定しています。私たちは、自らの企業使命を自覚し、一丸となってコンプライアンスを確立しこれを遵守することをここに誓います。

グループコンプライアンス行動規範

この「グループコンプライアンス行動規範」は、業務遂行にあたり、法令及び社内規定の遵守はもとより、社会規範を尊重し、公正かつ適切な事業活動を行うための原則を示したものです。

- 1

法令・社会規範の遵守
- 2

お客様からの信頼
- 3

公正な事業活動
- 4

適切な情報開示
- 5

社会への貢献・責任
- 6

環境問題への取組み
- 7

人権尊重・健全な職場環境
- 8

情報、知的財産権の管理
- 9

コンプライアンス体制の推進・改善

教育啓発

グループ全体でのコンプライアンスの徹底を目的として、年1回以上各社の管理職等を対象に教育研修を実施しています。

(参 考) 研修実績

時 期		テーマ等
第1回	2008年 4月17日	不当要求防止責任者講習
第2回	2011年 1月24日	パワーハラスメント・メンタルヘルスマネジメント
第3回	2012年 1月23日	B C Pについての基礎知識
第4回	2013年 1月23日	不当要求防止責任者講習
第5回	2014年 3月26日	下請法・消費税転嫁対策セミナー
第6回	2015年 2月27日	上場会社の内部統制とコンプライアンス
第7回	2016年 3月 7日	インサイダー取引規制セミナー
第8回	2016年10月27日	セクハラ・パワハラ等の防止について
第9回	2017年 4月18日	改正個人情報保護法の実務対応
第10回	2018年12月 3日	働き方改革関連法の概要と留意点
第11回	2019年10月～2020年2月(延べ19回)	パワハラ・セクハラセミナー
第12回	2020年12月 9日	同一労働同一賃金セミナー
第13回	2021年12月24日	危機管理広報について
第14回	2022年 2月25日	サイバーセキュリティについて
第15回	2022年 8月22日～30日(オンデマンド)	コンプライアンスの基礎知識
第16回	2023年 5月18日	サイバーセキュリティについて
第17回	2023年 8月24日	コンプライアンス ケーススタディ
第18回	2024年 2月 5日～16日(オンデマンド)	コンプライアンスセミナー(企業の不正、人権、ハラスメント、公正取引など)
第19回	2024年 3月 8日	これからの経営基盤を守るサイバーリスクマネジメント
第20回	2025年 3月11日	ハラスメントセミナー(ケーススタディ)
第21回	2025年 3月18日	サイバー空間の脅威と対策

グループリスク管理規程

グループ各社において発生するリスクを適切に管理するための基本的方針を定めた「グループリスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、グループに影響を与えるさまざまなリスクについて、適切に情報を把握し処理を行うことにより、これを未然に防止するとともに、万一発生した際の損害を最小限にとどめます。

グループ事業継続マネジメント基本計画

当社グループは大規模災害に備え、事前対策を行うとともに、お客さま、従業員及びその家族の安全を最優先にグループ全体の対応力強化を図るため、グループ事業継続マネジメント基本計画を制定しています。

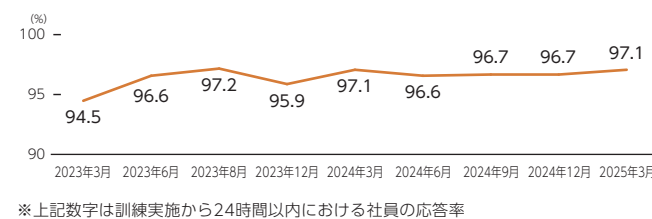
当社グループの主な事業エリアを含み影響が最も大きい「南海トラフ地震」を対象リスクとして防災・減災の取組みを進め、事業継続、事業の早期復旧を目指しています。

安否確認訓練の実施

当社グループは、大規模災害発生時に、社員やそのご家族の安全確保が最重要であると考え、全社員を対象とする安否確認システムを導入しています。

災害時の対応を組織に定着させるため、このシステムを用いた安否確認訓練を年4回実施しており、24時間以内応答率100%を目標に取り組んでいます。

安否確認訓練実績



三重交通グループ情報セキュリティポリシー

グループ各社が保有する情報資産に関するセキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的な取決めとして、普遍性を備えた「情報セキュリティ基本方針」と情報資産を取り巻く環境の変化に対応する「情報セキュリティ対策基準」の2階層に分け、それぞれ制定しています。

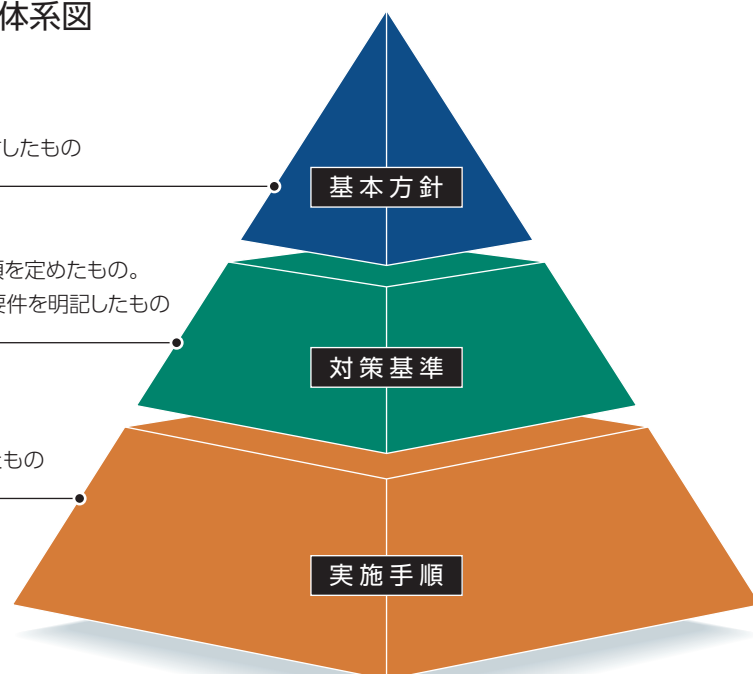
また、情報セキュリティポリシーに基づき、グループ各社において具体的な情報セキュリティ対策を定める「情報セキュリティ実施手順」を制定しています。

三重交通グループ 情報セキュリティポリシー体系図

三重交通グループの
情報セキュリティに対する考え方を宣言したもの

情報セキュリティ対策に関する基本事項を定めたもの。
基本方針を遵守するために、基本的な要件を明記したもの

対策基準をもとに、各社が具体的な
情報セキュリティ対策の手順を明記したもの



環境方針

当社グループは、持続可能な成長のために環境との共生が不可欠と考え、2024年2月に「環境方針」を策定しました。

温室効果ガスの排出量削減、資源の循環、水資源の有効活用、生物多様性の維持などの取組みを進めることで持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1 法令等の遵守

環境に関する法令・条例を遵守し、環境保護と汚染防止に努めます。

2 推進体制

環境課題解決の取組みは、取締役会の監督のもとグループサステナビリティ推進委員会が中心となり、グループ全体で推進を図ります。

3 CO₂排出量削減

2050年度カーボンニュートラルと脱炭素社会の実現に向け、効率的なエネルギー利用と新技術の活用等によるCO₂排出量削減に取り組めます。

4 循環型社会への貢献

環境負荷軽減のため、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進します。

5 水資源の有効利用

予測される世界的な水不足・水質汚濁から、水資源の保全が重要な社会課題であると認識し、水使用量の削減と適正な排水に取り組めます。

6 生物多様性と生態系の保護

環境汚染や自然破壊の防止に努め、生物多様性と生態系の保護に取り組めます。

7 教育と啓発

役員及び従業員(非正規雇用者、派遣社員を含む。)を対象とする環境教育や啓発活動を通じ、本方針の周知と環境意識向上を図ります。また、取引先等についても本方針の理解と支持を求めます。

8 情報開示

環境に関する取組みについて、適時・適切に情報開示を行い透明性の確保に努めます。

気候変動への取組み

CDP気候変動質問書への回答

三重交通グループ

CDPIは企業に対して温室効果ガスの排出量や、環境課題への取組みに関する情報開示を求める機関です。三重交通グループは2024年9月、CDPの気候変動質問書へ初めて回答を行い、「B」スコア(マネジメントレベル)を獲得しました。



連節バスの導入

三重交通㈱

三重交通㈱では、ハイブリッド連節バス「神都ライナー」を2020年12月に2両導入し、2021年4月から、観光客の多い、伊勢市駅～伊勢神宮外宮～内宮を結ぶ「外宮内宮線」において運行しています。また、2024年4月には、新たに2両のハイブリッド連節バス「GREEN LINER」を導入し、近鉄四日市～キオクシアを結ぶ、四日市市内の「羽津山線」において運行を開始しました。連節バスは通常の大型バスに比べて約7.5m長く、乗車定員も約40人増加するため、効率的な輸送によるCO₂排出量削減など環境負荷の軽減効果も期待できます。



連節バス「GREEN LINER」(三重交通)

電気バスの導入

三重交通㈱・名阪近鉄バス㈱

三重交通㈱では、2014年3月から全国的にも先駆けとなる「大型電気バス」を伊勢市内で運行しており、2023年4月からは新たに「小型電気バス」2台を加え、合計3台の電気バスを運行しています。これらのバスは、国・三重県・伊勢市が推進する「低炭素なまちづくり」の実現に向けた取組みを幅広い年代層に知っていただくため、三重県と包括連携協定を締結している㈱ポケモンさまの賛同と協力を得て、みえ応援ポケモンの「ミジュマル」をはじめ、でんきタイプのポケモンたちがデザインされたラッピングを施しています。また、2021年3月より、使用電力を三重県内の水資源などから生まれた再生可能エネルギー（CO₂フリー電気）「三重美し国Greenでんき」に置き換え、CO₂フリー化や地産地消化を進めており、電気バス3台へ当該電気を使用することで、通常の電気と比較し、年間約29tのCO₂削減効果が期待できます。また、名阪近鉄バス㈱においても、2024年4月から、同社の路線バス車両としては初めてとなる電気バスを導入し、大垣市内路線において運行を開始いたしました。なお、電気バスはこのほか三重県桑名市を走るコミュニティバス用の車両として2023年度に2台、また、三重県四日市市を走る路線バス車両として1台導入し、保有台数は計7台となりました（2025年9月末時点）。



© Pokémon. © Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリエーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

イオンモール熱田シャトルバスに 燃料電池バスが運行中

名阪近鉄バス㈱

名阪近鉄バス㈱は、運行を受託しているイオンモール熱田から金山駅間の無料シャトルバスに、2024年3月から燃料電池バス1台を導入し、運行しております。同バスの導入は、環境保全を目的とし、事業活動における環境負荷低減の推進と、脱炭素社会の実現を目指すもので、愛知県や協力企業などと協働して熱田地区における地域発展の新しい枠組みの一環です。なお、名古屋市内の民間企業における導入は同社が初めてとなりました。



賃貸オフィスビル「第2名古屋三交ビル」

三交不動産㈱

三交不動産㈱は、2024年6月に賃貸オフィスビル「第2名古屋三交ビル」（名古屋市中村区）を開業しました。本ビルは、名古屋駅徒歩7分、地下1階地上14階建てで、ZEB Oriented（一次エネルギー消費量40%以上削減）認証を取得するなど、高効率な省エネルギー設備を備えたオフィスビルであるほか、屋内オープンスペース「MUQUA（ムクア）」では、「三重県産」の杉材を使用し、この木材の使用により、CO₂約29tを固定化することで、環境負荷の低減を図っております。また、本物件は共用部・専有部のすべての電力を「トラッキング付FIT非化石証書」を利用することで、実質的に再生可能エネルギー由来の電力を導入しています。これにより、ご入居の企業さまは、実質CO₂排出量ゼロの電力を利用可能となり、環境配慮型のオフィス運営を実現できます。

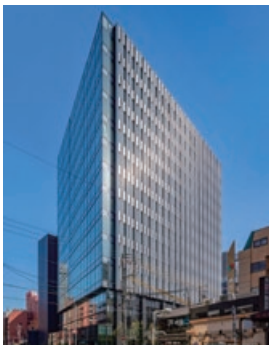
その他、以下のような特徴を備えております。

- ① ウェルネスに配慮した「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証Sランク」を取得
- ② 名古屋市による「Nagoyaまちなかオープンスペース制度」第1号物件
- ③ ワーカーのABWをサポートする入居者専用ワークラウンジや各階にリフレッシュスペースを設置

詳細は右記QRコードからご参照ください。



※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。



外観

本ビルに関する外部機関・団体による表彰

©2025年1月、「第32回愛知まちなみ建築賞」（主催：愛知県）

©2025年5月、「第28回木材活用コンクール」優秀賞（（一社）日本インテリアプランナー協会賞）（主催：日本木材青壮年団体連合会）

木優住宅3,000棟達成 持続可能な住宅普及で感謝状

三交不動産㈱

三交不動産㈱は、2025年5月、（一社）日本木造住宅産業協会より、「木優住宅」普及の功績に対し感謝状を受領しました。当社は累計3,000棟の「木優住宅」利用実績を有し、持続可能な木材を使用した高品質な住宅の提供を通じ、環境に配慮した住まいづくりを推進してきました。「木優住宅」は高い設計・施工基準を満たし、お客さまに安心と快適さを提供するとともに、保険料の割引や検査の優遇措置などのメリットもあります。今後も地域と環境にやさしい住宅の普及に努めてまいります。

賃貸オフィスビル「四日市三交ビル」

三交不動産㈱

三交不動産㈱は、2025年8月に「四日市三交ビル」（三重県四日市市）を開業しました。本ビルは、近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建てで、三重県初となるZEB Ready（一次エネルギー消費量50%以上削減）認証を取得するなど高効率な省エネルギー設備を備えたオフィスビルで、三重県のテナントビルのうち、新築時に認証を取得した初めての事例*です。また、本物件は共用部・専有部のすべての電力を「トラッキング付FIT非化石証書」を利用することで、実質的に再生可能エネルギー由来の電力を導入予定です。これにより、ご入居の企業さまは、実質CO₂排出量ゼロの電力を利用可能となり、環境配慮型のオフィス運営を実現できます。さらに、エントランスや室名札へは積極的に木材を使用しています。ビル1階エントランスの壁面及びラウンジエントランスの吊り造作に使用した木材は、同社と三重県大台町が第三セクター方式で運営する㈱エム・エス・ピー（MSP）のプレカット工場から調達した三重県産材の木材です。また、木材を使用することで、CO₂を炭素として長期的に固定化（貯蔵）し、環境負荷の低減を図っています。

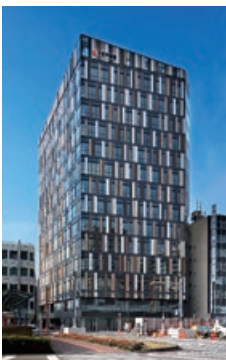
その他、以下のような特徴を備えております。

- ① ウェルネスに配慮した「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証Sランク」を取得（P53を参照）
- ② ワーカーのABWをサポートする入居者専用ワークラウンジや屋上にリフレッシュスペースを設置
- ③ BCP対応として約3日間運転可能な自家発電設備や燃料などを完備

詳細は下記QRコードからご参照ください。



※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。



外観



ZEBReady/BELS



ビル1階 エントランス



コミュニケーションラウンジ「GLOWTH」

※2023年1月20日時点における「一般社団法人住宅性能評価・表示協会」「一般社団法人 環境共創イニシアチブ」に掲載されている情報によります。

自社使用電力の「実質再エネ化」

三交不動産㈱

三交不動産㈱は、トラッキング付FIT非化石証書を活用し、2022年4月以降の自社使用電力について、実質的な再生可能エネルギー電気に切り替えています。これにより、2023年度は年間自社使用電力量約580万kWh（CO₂排出量換算約2,660t）を「実質再エネ化」しました。

※グループ中期経営計画（2023-2026）の期間中は継続予定。

なお、前述の賃貸オフィスビル「第2名古屋三交ビル」（2024年6月開業）及び「四日市三交ビル」（2025年8月開業）においても、同様の取組みを進めております。 ※詳細：P33、34 該当記事

「プレイズ浜松駅」低炭素建築物認定及び BELSによる第三者認証（ZEH-M Oriented）取得

三交不動産㈱

三交不動産㈱が分譲する「プレイズ浜松駅」は都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）に基づく「低炭素建築物」認定*1と建築物省エネ法に基づく省エネ性能表示制度BELS*2による第三者認証を取得しています。認定に基づいて施工された住まいは、高气密高断熱の仕様などによって省エネ性が高く、人と環境と暮らしにやさしい住空間を実現します。



プレイズ浜松駅
外観・イメージパース



※1 「エコまち法に基づく低炭素建築物」とは：建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素に資する措置が講じられている市街化区域等内の建築物です。

※2 「BELS」とは：「建築物省エネルギー性能表示制度（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）」を略した言葉で「ベルス」と読みます。BELSは国が定める省エネルギー性能表示制度に対応した制度の一つです。



太陽光発電

三交不動産㈱・三重交通㈱

三交不動産㈱では、三重県内を中心に33発電所、発電規模が約114MWhの太陽光発電所を稼働しており、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。年間総発電量は、約1億4千万kWhとなり、これは、約38,900世帯分の年間電力消費量に相当します。また、三重交通㈱では、3営業所にてバスや自家用車駐車場に太陽光発電設備付きの上屋を設置し、年間で約210万kWhの電力を発電しています。バス上屋に設置することは、バス車両の夏季冷房負荷軽減や冬季の霜対策などにも貢献しています。



津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所（三交不動産㈱）

カーボン・オフセットLPガスを導入

三重交通商事㈱

三重交通商事㈱は2023年11月からカーボン・オフセットLPガスの取扱いを開始し、三重県内で運営するコインランドリー3店舗[WASHハウス]で使用するLPガス全量をカーボン・オフセットLPガスに切り替えました。これにより103.3t-CO₂/年の相殺に貢献しています。また、グループ会社である、鳥羽シーサイドホテル㈱及び、三重県観光開発㈱が運営する伊勢自動車道「安濃サービスエリア」に対して、同社からカーボン・オフセットLPガスを供給しております。



WASHハウス「松阪大黒田町店」

ガソリンスタンドの屋根に太陽光パネルを設置

三重交通商事㈱

三重交通商事㈱は、2023年8月に3拠点のガソリンスタンド（津鋼管前営業所、津観音寺営業所、松阪東営業所）の屋根に、ENEOS㈱との共同で太陽光パネルを設置しました。昼間の発電時間帯では、発電した電気を中心に使用するとともに、災害時でも非常用コンセントから電気が使用できるなど、環境に優しく、災害にも強いガソリンスタンドになっています。



津鋼管前営業所／津観音寺営業所の太陽光パネル

カーボン・オフセット都市ガスを導入

㈱三交イン

㈱三交インは、愛知県及び三重県で運営するホテル10店舗において、2022年8月から、カーボン・オフセット都市ガス[※]を導入しています。ホテルでは客室や大浴場の給湯及び館内の空調等に都市ガスを使用していますが、本ガスの導入により、三交インホテルズ全15店舗から排出されるCO₂の約30%に相当する、年間約1,000t-CO₂相殺に貢献しています。



※ 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をCO₂クレジットにより相殺（カーボンオフセット）したカーボンニュートラルLNGで製造された都市ガス。なお、CO₂クレジットは信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したもの。

三交イン名古屋新幹線口

Jブルークレジット購入

鳥羽シーサイドホテル㈱

鳥羽シーサイドホテル㈱は、2024年5月にJBE（ジャパンプルーエコノミー技術研究組合）が運営するプロジェクトのうち、鳥羽磯部漁業協同組合等が実施する「鳥羽港周辺海域の漁業と観光業連携による海女文化・地域振興に資するBC（ブルーカーボン）プロジェクト」に関するJブルークレジット（0.5t-CO₂）を購入し、事業を通じて排出されるCO₂をオフセットしました。なお、本クレジットは、地域の子どもたちとの活動などに活用され、脱炭素社会実現に向けた環境再生活動の継続や観光業との連携拡大のために活用されます。



Jブルークレジット購入証書

水資源の有効利用、循環型社会への貢献



水資源の有効利用

三重交通グループ

世界には気候変動や人口増加等により、水ストレス（日常生活を送るのに不便を感じるほど水が足りない状態）のリスクに直面している国や地域が多くあります。

当社グループの事業エリアでは、現時点において、水に関するリスクは顕在化していませんが、水資源の有効利用を重要課題と認識し、節水や効率的な水使用、適切な排水処理に取り組んでいます。

グループの水使用量(当社及び連結子会社)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量 (m ³) ※	522,279	571,548	635,948	603,128

※ 使用量については、上水、工業用水、計測可能な地下水の使用量を集計しています。なお、上水の使用量については推計値が含まれます。

2024年度の水使用量は、コロナ禍からの経済活動の回復がさらに進んだことにより、運輸セグメントにおけるバス会社での使用量が大きく増加しました。

一方で、ビジネスホテル事業では一部のホテル改修に伴い大浴場の営業を一時休止したこと、また旅館事業においては、部屋風呂の利用が多い修学旅行団体の利用が減少したことなどが影響し、全体としては2023年度と比較して約5%の減少となりました。

グループの排水量(連結子会社)について

排水量については集計方法や範囲等が決まっていないため、開示時期を未定としています。

循環型社会への貢献

三重交通グループ

大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会からの脱却と、原料の効率的な利用や製品・商品のリサイクルに積極的に取り組む「循環型社会」の形成が推進されています。

当社グループでは、資源消費の抑制により環境負荷が低減される循環型社会の実現を目指して、廃棄物処理法をはじめとする各種法令を遵守するとともに、事業活動に伴い発生する廃棄物の排出量削減やリサイクルの推進等に取り組んでいます。

産業廃棄物(当社及び連結子会社)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物排出量 (t)	2,752	2,535	2,788	2,696

当社グループでは、建設工事に伴い多くの産業廃棄物を排出しています。

2024年度は、グループ各社が廃棄物の削減やリサイクルの推進に取り組んだ結果、全体の排出量は2023年度と比較して約3%の減少となりました。

今後も、廃棄物の適正管理と資源循環の促進を通じて、環境負荷の低減に努めてまいります。

一般廃棄物について

一般廃棄物については集計方法や範囲等が決まっていないため、開示時期を未定としています。

生物多様性への取り組み



絶滅危惧種カワバタモロコの保護活動

三交不動産㈱

三交不動産㈱は、三重県・国立大学法人三重大学大学院生物資源学研究所・㈱鳥羽水族館との4者間で締結した「みえ生物多様性パートナーシップ協定」における生物多様性保護活動の一環として、2019年4月に三交不動産㈱が保有・運営する「大仏山メガソーラー発電所」(三重県伊勢市)内のビオトープへ環境省のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている「カワバタモロコ」の放流を行いました。以来、ビオトープ内で引き続きカワバタモロコの生育状況を見守っています。



放流時の様子

植樹活動の実施

御在所ロープウェイ㈱

御在所ロープウェイ㈱は、NPO法人「森林の風」が実施している、御在所岳山上公園での植樹活動に積極的に協力しています。これは、御在所岳において、シカによる食害で樹木が枯死するなど大きな被害が出ているため、環境回復を目的として実施しています。



植樹活動の様子

省エネ・省資源の取組み



脱プラスチック推進

ストロー、マドラー、スプーンを紙製、木製に変更完了

三交興業(株)



紙製ストロー、木製スプーン、木製マドラー

三交興業(株)は、2022年度からCO₂削減のためプラスチック製素材から環境に配慮した素材への変更に取り組み、2024年2月には同社のレストラン、団体予約レストラン、直営売店を利用するお客さまを対象に提供するすべてのストロー、マドラー、スプーンを紙製又は、木製に変更しました。

2022年度からは三重県外の都市部、海外からの観光客の利用も増えており、このような取組みを同社のPRにもつなげてまいります。

「必要なものだけ」を選ぶ「アメニティBAR」を設置

(株)三交イン

(株)三交インでは、「楽しくECOを考えます」のスローガンのもと、客室に歯ブラシなどのアメニティは用意せず(一部店舗除く)、ロビーにて「必要なものだけ」を自由に選べる「アメニティBAR」を設置しています。



アメニティBAR

アメニティグッズを再生プラスチック等へ切替え

(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)・(株)三重カンツリークラブ



(株)三交イン及び鳥羽シーサイドホテル(株)では、歯ブラシ、カミソリなどのアメニティグッズを、プラスチックから再生プラスチック、植物由来成分配合プラスチック製品に入れ替えることや、提供方法を変更することで、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。

また、(株)三重カンツリークラブにおいても、脱プラスチックの取組みとして、お客さまへ無償配布していたアメニティのうち、プラスチック製カミソリを環境にやさしい再生可能・植物由来成分配合プラスチック製品へ、歯ブラシを再生プラスチック製品へ入れ替え、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。

脱プラスチック推進

プラスチックごみを利用した地球にやさしい寝具を導入

(株)三交イン

(株)三交インは、2024年4月までに全15店舗において「Suprelle blue(スープレールブルー)」を使用した寝具の導入を完了しました。「Suprelle blue」とは、独ADVANSA社が「Plastic Bank」と提携し生産している、沿岸国の貧困層の方々が回収した海洋プラスチックごみになるリスクが高いプラスチックごみを主原料とする中わた素材です。また、回収されたごみはブロックチェーン管理されたデジタル通貨に交換されることから、同素材を使用した寝具を導入することにより、「海洋プラスチックごみの削減」と「貧困の削減」を同時に実現できます。

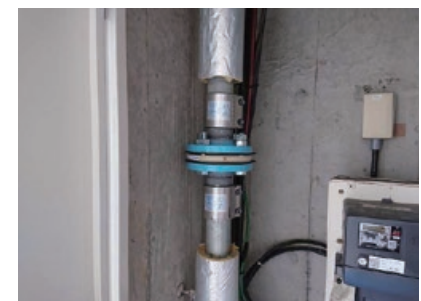


© photo: plastic bank

電気防食(ラスカット)で飲料水の安全性を維持

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)では、管理を受託しているマンション管理組合に対して電気防食(ラスカット)による給水管の保全提案を行っています。給水管のメンテナンスについては、全交換する方式が一般的ですが、それに伴う大量の廃材発生を防ぐため、管内部の耐久性向上に有効な電気防食(ラスカット)を使用し、管の継ぎ手部分に発生する錆こぶを抑止しています。



ラスカット

ペーパーレス化による脱炭素社会への貢献

三交不動産(株)・(株)三交イン



電子アライバルカード(宿帳)

三交不動産(株)では、脱炭素社会を目指す中で、紙や印鑑の使用を前提とした業務システムの改革を進めています。従来紙面で行っていた取引先との注文書・請書の授受、社内の経費精算や伝票審査などを電子化し、紙の使用量を削減しました。加えて、2023年10月からは一般のお客さまとの契約書についても電子化を導入しています。封筒・送付状や文書の輸送に関わるCO₂排出量も考慮した場合、さらに大幅な環境負荷低減となります。

また、(株)三交インでは、チェックイン時にお客さまにご記入いただくアライバルカード(宿帳)を電子化し、館内案内についても、QRコード*をお手持ちのスマートフォン等で読み取ってご覧いただけるシステムを導入しており、紙資源の削減に努めています。

*QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示について

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たすために、グループサステナビリティ推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置し、ESGの重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進しています。また、取締役会はグループサステナビリティ基本方針を策定するとともに、推進委員会より定期的に(年1回以上)報告を受け、その監督を行っています。

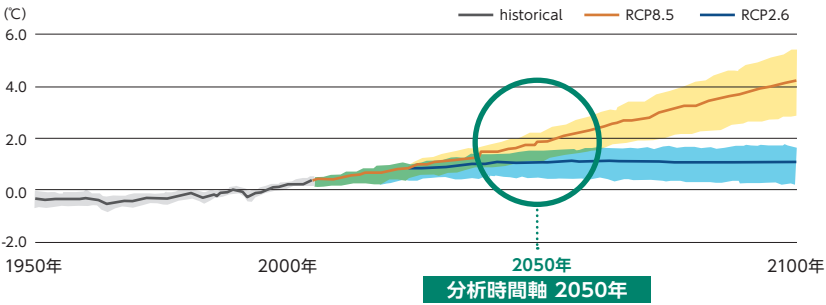
戦略

中長期の視点で気候関連の「リスク」と「機会」を特定し、事業へのインパクトや影響を評価するとともに、複数の気候関連シナリオを使って財務的な影響を分析し、今後の戦略と対応策の検討を行いました。

情報開示の対象とする事業

当社グループのシンボリックな事業であり、かつ、Scope1・2の合計排出量が最も多い運輸セグメントを情報開示の対象としました。

分析時間軸及びシナリオ



4℃シナリオ (RCP8.5)

有効な気候変動対策が取られず21世紀末までに世界の平均気温が2.6℃から4.8℃上昇

2℃シナリオ (RCP2.6)

非常に多くの気候変動対策が取られた場合で、21世紀末までに世界の平均気温が0.3℃から1.7℃上昇

リスク重要度の評価(リスク・機会の特定)

大分類	リスク・機会項目		事業インパクト		評価
	小分類	指標	考察：リスク	考察：機会	
移行 リスク・ 機会	炭素価格	収益 支出	● ガソリン、軽油、LPG等の化石燃料についてコストが増加する	● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	エネルギー価格	収益 支出	● 生産地域が中小規模、極地等へシフトすることで原油価格が上昇する ● 電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合、電力コストが増加する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修によりコストダウンを図ることができる ● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	顧客の評判変化	収益 資産	● 脱・低炭素に消極的な姿勢が企業イメージの低下や従業員の採用難につながる ● 車両の脱炭素化が不十分な場合、脱炭素を進める企業、学校、行政の利用(選択)対象から外れる	● 脱・低炭素に積極的に取り組むことで企業イメージの向上や優秀な人材を採用することができる ● 車両の脱炭素化を進めることで、環境意識の高い人々、企業、団体等の公共交通機関(バス)の利用が拡大する	中
	投資家の評判変化	支出 資産	● CO ₂ 削減目標や再生可能エネルギーの取組みを訴求できなければ投資対象から外れる	● 脱炭素の取組みを訴求することで株価が上昇し、企業価値が向上する ● 環境配慮型の融資が受けられれば、資金調達においても好影響が生まれる	中
物理的 リスク・ 機会	平均気温の上昇 (猛暑日増加・冬日減少)	収益 支出 資産	● 猛暑日の増加、感染症拡大等の影響でバス・タクシー利用者が減少する ● 空調設備の稼働率の上昇等により冷暖房費が増加する ● 従業員の業務効率が低下する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修により、ランニングコストが低減する ● 冬季のレジャー需要増加(秋シーズンの長期化)により、バス・タクシーの利用が増加する	大
	降水・気象パターンの変化 異常気象の激化	収益 支出 資産	● 道路の浸水により路線バスが運休する ● 車庫の浸水等により、事業活動が困難になる ● 車庫、オフィスの浸水等により修繕費が発生する ● 従業員の出勤停止により業務活動が一時的に停止する ● 想定を上回る規模の災害が発生した場合、利用者、従業員の安全や健康が損なわれる可能性がある ● 気候変動により、風水害の影響を受けやすい資産の保険料が増加する	● 浸水被害の対策として施設の修補や補強を十分行うことで被害が軽減され、災害に強い経営基盤構築につながる ● 浸水リスクが高い資産の保有比率の引下げや移転等で、レジリエンスの強化を図ることができる	大

事業インパクトの評価(財務影響度の評価)／対応策の定義(重要なリスクに対する対応策)

当社グループに与える影響が大きいリスク		リスクの財務的影響		影響と対応策
		4℃	2℃	
移行 リスク	炭素価格 (炭素税)	－	大	4℃シナリオ 【影 響】 ● 炭素税は導入されないため、利益への影響はありません。 2℃シナリオ 【影 響】 ● 炭素税が導入され、税率についても段階的に上昇するため、利益は大きく減少します。 【対応策】 ● 軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、合成燃料、グリーンLPG等のクリーンエネルギーを使用することで、利益に与える炭素税の影響を小さくします。また、EV車両をはじめとする電動車と内燃機関車との価格差については、国の補助拡大等もあり無くなる想定です。ただし、EV車両の導入は電力使用量の増加、合成燃料は軽油に比較して割高な価格が想定されていることから、費用増加にもつながります。 ※今後量産が期待されるEVの乗合バス(国産車)については、現時点において、バッテリーの充電時間、走行距離、耐用年数等の詳細が明らかになっていないため、本格的な導入は2030年度以降になると想定しています。また、化石燃料(軽油・ガソリン)に代わる合成燃料については、2050年頃の普及を想定しています。一方、貸切バスについては、EV車両の導入に関する情報が無く、合成燃料が普及するまでは軽油を使用することになるため、大幅なCO ₂ 削減が難しい状況にあります。
	燃料費用 (軽油・ガソリン・LPG)	大	小	4℃シナリオ 【影 響】 ● 費用に占める燃料費の割合が高いため、利益は大きく減少します。 【対応策】 ● 燃費性能の良いハイブリッド車両や軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、車両の効率的な運用等により使用量を削減してまいります。ただし、EV車両を増車すると電力使用量や車両コスト等は増加する可能性があります。 2℃シナリオ 【影 響】 ● 再生可能エネルギーへの転換や燃費性能の向上による化石燃料の需要減少により石油製品の価格低下が起こり、利益が増加します。ただし、化石燃料の使用は炭素税の影響を受けます。
物理的 リスク	電力費用	－	－	4℃シナリオ 【影 響】 ● 電力価格は現在と変わらず、かつ、EV車両の割合も低いため、利益への影響はありません。 2℃シナリオ 【影 響】 ● 電力価格は上昇しますが、EV車両の割合が低いため、利益への影響はありません。
	外出機会 減少による バス等の 利用減少	中	－	4℃シナリオ 【影 響】 ● 真夏日の増加や感染症の拡大等に伴う外出機会の減少により、利益は減少します。 【対応策】 ● 事業ポートフォリオを多様化し、利益に与える影響を小さくします。 2℃シナリオ 【影 響】 ● 外出機会減少等の影響は想定していません。
	施設等の 浸水被害	小	－	4℃シナリオ 【影 響】 ● 降水、気象パターンの変化(集中豪雨等)により海拔が低い事業所や車庫、道路等が浸水し、事業停止(バスの運休等)や施設損壊が起こり、利益は減少します。 【対応策】 ● BCP対策の徹底、施設の浸水対策等を行い被害の低減を図ります。(今後、浸水リスク等がさらに高まった場合には、移転も検討します) 2℃シナリオ 【影 響】 ● 浸水被害等を想定していません。

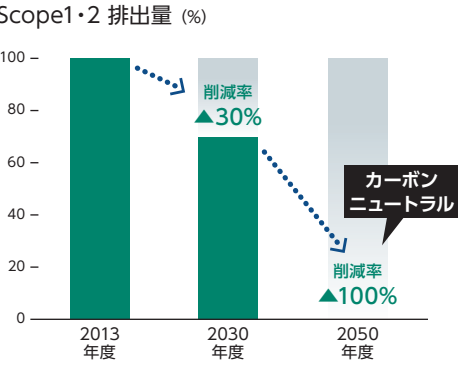
リスク管理

推進委員会に設置された環境部会において、グループ全体(当期については運輸セグメントのみ)の気候変動に関連するリスク・機会を選定します。そして、これらの中からビジネス・戦略・財務に大きな影響を及ぼす可能性がある項目については、重要なリスク・機会として特定し、対応方針と合わせて推進委員会から取締役会へ報告します。

指標と目標(グループ全体)

中長期的な温室効果ガスの削減計画を策定し、2050年度のカーボンニュートラル(CO₂排出量実質“ゼロ”)を目指します。その達成に向け、営業車両の電動車(ハイブリッド含む)への切替えや省エネ機器の導入、EVバスの試験導入等を通じ、2030年度のCO₂排出量は、2013年度に比較して30%削減を目指します。

※EVバスの開発スピードや技術的な課題解決、また、合成燃料等のクリーンエネルギーの普及が早まれば、現在の見込みより削減率が大きくなり、カーボンニュートラルの達成時期が前倒しできる可能性があります。



各社における輸送の安全に関する基本方針

三重交通グループにおける各運輸事業会社においては、役員・社員一人ひとりが高い安全意識を持ち、日々の業務に取り組むため「安全に関する基本方針」を制定しております。この基本方針のもと、全社員が一丸となって輸送の安全確保に努めております。

● 三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

社長方針

- 1. 無事故は使命
- 2. 思いやりとプロの自覚

取り組み事項

- ① 重大事故の絶無…高速道路での事故、転落事故、積雪凍結路での事故をはじめ、社会的影響を及ぼす事故の絶無
- ② 三事故の絶無…追突事故・発車時の事故・扉事故の絶無を目指す
- ③ 当社責任による苦情と運行ミスの絶無
- ④ 具体的な数値目標…重大事故並びに三事故0件

輸送の安全に関する基本的な方針

(名阪近鉄バス安全方針)

- 1. 輸送の安全の確保が事業経営の根幹
- 2. 安全輸送に関する関係法令等の遵守
- 3. 安全マネジメント体制の継続的改善

輸送の安全に関する重点施策

- ① 「輸送の安全確保が最大の使命」という意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- ② 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行います。
- ③ 輸送の安全に関する内部監査を実施し、必要な正・改善措置又は予防措置を講じます。
- ④ 輸送の安全と教育及び研修に関する具体的な計画を作成し、これを的確に実施します。

● (株)三交タクシー

事故防止のための安全方針

輸送の安全は「三交」の使命であり、
最大の顧客満足である

安全方針に基づく目標

- ① 交通事故ゼロに挑戦
- ② 追突、正面衝突、一時不停止等による有責事故の絶無
- ③ 飲酒運転、無免許、速度違反等の撲滅

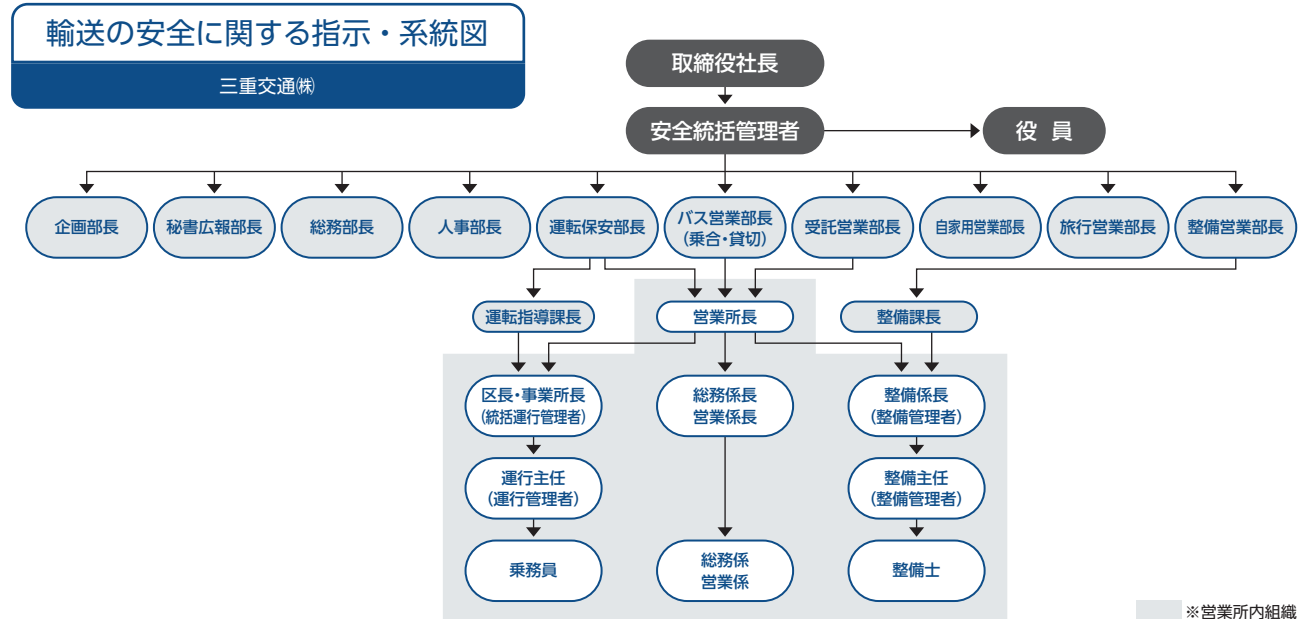
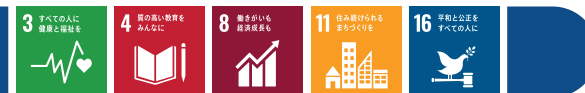
安全基本方針

- ・ 安全の確保は輸送の生命である
- ・ 規定の遵守は安全の基礎である
- ・ 執務の厳正は安全の要件である

重点目標

- ① 設備等による事故
索道設備の保守点検、検査を継続させ、故障を未然に防ぐ。また、索道設備更新を計画実施することで、経年劣化で発生する故障を防ぐ。
- ② 人身傷害事故
操作時、出入庫時の指差呼称を徹底し、ヒューマンエラーにより発生する事故、ヒヤリハットを防ぐ。

○ 輸送の安全に関する取り組み (三重交通グループバス各社に限る)



情報共有及び報告・伝達のための会議体(2024年度実施分)

三重交通(株)		
会議体	内 容	開催回数
事故防止対策委員会 (社内及びグループ運輸会社管理者で構成)	◎ 事故防止と接客向上に向け基本方針と重点施策の策定と決定	年4回
	◎ 事故事案の原因分析及び再発防止策の検討と周知	年1回
	◎ 前年度の総括と本年度の取組みを周知	年4回
区長・事業所長会議 (統括運行管理者)	◎ 事故防止対策委員会での決定事項に基づき、具体的な取組みを策定し、各営業所運行管理者への取組みの周知(定例会議)	—
	◎ 緊急を要する事案に対して必要に応じて開催し、再発防止策の指示の周知(臨時開催)	—
常務役員会	◎ 事故の発生状況、安全対策、運動の実施結果等の報告	月2回
所長会議	◎ 営業所から輸送の安全に対する取組み及び課題報告(定例会議)	年4回
整備担当者会議 (整備管理者)	◎ 保安基準など法令の周知と故障事例による社内整備基準の見直しとともに再発防止策の策定と周知	年4回
乗務員講習会	◎ 各営業所において事故事案防止に向けて具体的な取組みの周知	年4回
	◎ 緊急時など、必要に応じて対策と再発防止への取組みの周知	適時

名阪近鉄バス(株)		
会議体	内 容	開催回数
事故防止委員会 (業務部会)	◎ 社長及び安全統括管理者、業務部長、運行課長、車両課長、指導教育課長、全営業所長及び整備長等により、安全に関する情報の伝達及び共有を実施	毎月
事故調査会	◎ 業務部長及び営業所長等により、事故の原因や再発防止策等についての調査分析を実施	随時
緊急事故防止委員会		8月

会社トップ及び安全統括管理者による職場巡視の実施

社長及び安全統括管理者による職場巡視を実施し、取り組み状況の確認と課題を把握するとともに、安全意識醸成のため、現場管理者と乗務員代表者との意見交換によりコミュニケーションを図り、意思の疎通と安全意識の向上を図っています。

社長による職場巡視



安全教育の徹底と各種研修の実施

三重交通グループバス各社では、安全教育を徹底し、社員一人ひとりの知識と経験がより安全に活かされるように、乗務員及び運行管理者に対し、さまざまな形の教育・研修を実施しています。

また、冬季の厳寒地方及びスキー輸送に備えて、積雪・凍結路並びに山間路線での輸送の安全確保とスキルアップを目的として、雪上走行教習を実施しています。現地積雪路においてのチェーンの脱着、雪上走行等の実地訓練を行い、積雪・凍結路走行のスキルアップに努めています。



バリアフリー教習



死角・車両間隔・感覚確認



運転士養成教習(チェーン教習)



乗務員講習会

異常時を想定した各種訓練を実施

三重交通グループバス各社では、乗務員講習会において緊急時対応マニュアルを周知し、大規模地震発生時や車両火災発生時の対応訓練、テロ・バスジャック等異常時を想定した訓練を定期的の実施しています。



多重事故救出訓練

安全への投資

三重交通グループバス各社は、バスの運行管理を適切に維持し、安全性をより高めるために、バスの機能維持・向上への投資を行っています。

主な投資は以下のとおりです。

対 象	項 目
教育指導	◎ 添乗指導に係る費用 ◎ 乗務員教育訓練、講習会の開催
健康管理	◎ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査 ◎ 脳ドック及び心疾患検査
法令遵守	◎ 個人用貸与(高性能)アルコール検知器の代替 ◎ 運転記録証明書の取得 ◎ 違法薬物検査の実施 ◎ その他、法令遵守に係る費用
車両	◎ LTE(高速通信サービス)通信費用、オーバーハング安全モニターの搭載(貸切バス)
その他	◎ 緊急地震速報、気象情報受信に係る費用 ◎ 偏光サングラスの購入

貸切バス事業者 安全性評価認定制度「3つ星」認定取得

三重交通㈱、三交伊勢志摩交通㈱、三重急行自動車㈱、八風バス㈱のバス会社4社は、貸切バス事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取り組みの促進を図り、より安全な貸切バスのサービス提供に寄与することを目的とした「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で、最高ランクである「3つ星」を10年間継続取得し、「評価認定長期継続優良事業者」の認定を受けています。

引き続き、お客さまが「安全・安心・安定・快適」にご利用いただけるよう、安全管理に取り組んでまいります。



乗務員の健康管理

三重交通グループバス各社は、バス運転士の健康管理に対して以下のような取り組みを実施しています。

共通の取り組み

- ◎ 脳ドック
- ◎ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査

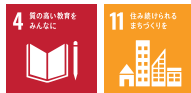
三重交通㈱、三交伊勢志摩交通㈱、 三重急行自動車㈱、八風バス㈱

- ◎ 健康保険組合保健師による個別健康相談指導
- ◎ 健康調査票の活用
(年4回乗務員自らが記入し、内容を運行管理者が把握することで日常の健康管理に活用)

名阪近鉄バス㈱

- ◎ 健康管理システム導入(乗務員の各種医療診断結果を総合的に管理し、日常の健康管理に活用)

その他の安全に関する取り組み



災害対策本部立ち上げ訓練の実施

三重交通㈱

2025年3月17日に三重交通㈱では災害を想定した実践的な訓練として「災害対策本部立ち上げ訓練」を以下のとおり実施しました。

① 目的

災害時の災害対策本部及び各部の行動の確認を行う

② シナリオ

◎ 宮崎県沖を震源とするM8.0の地震が発生、津波・余震あり ◎ 三重県各地で、最大震度6弱を観測し、負傷者、施設の被害等が発生
◎ 社長指示により、本社会議室に本部要員等が参集し、各事業部の情報収集と対応にあたる

③ 訓練内容

従業員・家族・お客さまの安全確認、災害時におけるバスの「安全輸送」の確認、災害対策本部における三重交通全社の被災状況把握、各部の役割と連携の確認



桑名市と災害時連携協定を締結

三重交通㈱

三重交通㈱は、桑名市と「台風等接近時及び南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難対策に関する相互支援・協力協定」を締結しています。大災害の発生が警戒される段階で、市民の安全と移動手段のバスを確保し、スムーズに避難できるようにします。協定に基づき、浸水想定区域に住む避難の手段がない高齢者や障がい者の方々を、同社が運行受託している市のコミュニティバスなどで、高台にある安全な避難所へ事前に移送します。

「安全・安心なまちづくり」に向けた啓発ポスターを掲示

名阪近鉄バス㈱

名阪近鉄バス㈱は、2019年に大垣警察署と「安全・安心まちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンス等で二セ電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪の未然防止や交通事故抑止のための啓発活動を行っています。2024年6月に社内ポスターを新しくし、地域の安全・安心なまちづくりに参画しています。



その他の安全に関する各種訓練の実施

鳥羽シーサイドホテル㈱



初動救護員養成講座

三交興業㈱



消防訓練

御在所ロープウェイ㈱



救助訓練

人権の尊重

● 基本的な考え方

当社グループは、「人権尊重」をサステナビリティの重要テーマとして掲げ、2024年2月に「人権方針」を策定しました。この方針の浸透を図るため、トップメッセージの発信をはじめ、従業員向けの教育・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

また、ハラスメントや不正行為を重要課題の一つと位置付け、「グループコンプライアンス推進委員会」において年2回審議を行い、問題解決と改善に努めています。さらに、同委員会ではコンプライアンス相談窓口を設置し、窓口の運用を通じて、人権侵害に対する救済・是正を行う体制を整えています。

人権方針

三重交通グループは、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、当社グループ及びサプライチェーンの事業活動における人権に対する負の影響に注意を払い、当社グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重する取り組みを推進してまいります。

① 人権の尊重

関係法令はもとより、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、「国際人権草典」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等に規定された人権を尊重します。

② 適用範囲

本方針を当社グループのすべての役員及び従業員(非正規雇用者、派遣社員を含む。以下同じ。)に適用します。また、取引先等についても本方針の理解と支持を求めます。

③ 推進体制

人権尊重の取り組みは取締役会の監督のもと、グループサステナビリティ推進委員会が中心となり、グループ全体で改善・向上に取り組めます。

④ 差別の禁止

当社グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重し、人種、国籍、出身地域、宗教、性別、性的指向・性自認、障がいの有無、社会的身分等を理由としたあらゆる差別を行いません。

⑤ ハラスメント等の禁止

性的又は妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント及びパワーハラスメント等の個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

⑥ 児童労働・強制労働の禁止

あらゆる事業活動において、児童労働、強制労働等一切の不当な労働慣行を許容しません。

⑦ 労働者の権利の尊重

安全で衛生的な職場環境を整備し、最低賃金、同一労働・同一賃金、休日、休暇等の確保に努めます。また、労働者の基本的権利である結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。

⑧ 人権デュー・ディリジェンスの実施

人権に関する負の影響の特定と防止・軽減に取り組む人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施に努めます。

⑨ ステークホルダーとの対話

事業活動において懸念される人権への負の影響について、ステークホルダーとの対話を通じ、改善・向上に努めます。

⑩ 救済と是正

社内外に設置しているグループコンプライアンス相談窓口の周知により、人権に対する負の影響の回避・改善に努めます。また、人権に対する負の影響が生じた場合は、適切な方法で、是正・救済に取り組めます。

⑪ 教育と啓発

本方針が理解され、すべての人々の人権と多様性が尊重されるよう、役員及び従業員に適切な教育や啓発を行います。

⑫ 情報開示

人権尊重の取り組みについて、適時・適切に情報開示を行い透明性の確保に努めます。

人権デュー・ディリジェンス

人権リスクの予防・低減

当社グループは、グループ全体（サプライチェーンを含む）の事業活動における人権リスクの洗い出しと優先順位付け（重要リスクの特定）を行い、人権侵害の防止及び負の影響の軽減に取り組んでいます。当社グループでは、外国人労働者の就業において負の影響が生じる可能性が高いと認識し、ホテル業、清掃業、流通業の管理監督者との意見交換を通じて、人権リスクの洗い出しを進めています。

今後は、外部の専門的知見も取り入れながら、人権への負の影響の深刻度及び影響が生じる可能性を評価し、予防及び低減に向けた取り組みを進めてまいります。

人権尊重の啓発・教育

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスへの理解を深めることを目的として、2024年9月に外部有識者によるセミナーを開催し、グループ各社の役員等30名が参加しました。

また、同年10月の新入社員研修では、外部有識者（法務局）を講師に迎え、人権に関する基礎研修を実施し、55名が研修を受講しました。

今後も、人権尊重に関する教育と啓発を計画的に実施してまいります。

雇用・労働への取り組み

● 基本的な考え方

当社グループは、事業の持続的成長を目指し、従業員が働きがいを感じ、安心して働ける環境の整備に取り組んでいます。

また、性別、年齢、国籍、障がいの有無に関わらず、多様な人材が活躍できる環境を整えることが、市場環境への適応力やリスク管理の向上につながると考えています。

さらに、当社グループは、国際規範である「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などを尊重した、各職場に応じた働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

○ 従業員のために



子育て支援

三重交通グループ

三重交通グループでは、人材の多様化に向けた取り組みの一環として「子育て支援」にも取り組んでいます。具体的には、家族手当の支給の拡充、育児休職制度の改正等を実施しており、男女共に活躍し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

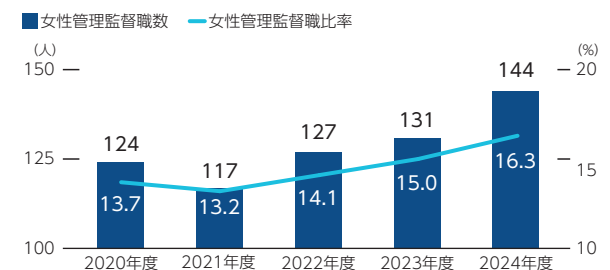
女性活躍推進

三重交通グループ

三重交通グループは、業種が幅広く、女性が活躍できる職場が多く存在しており、女性活躍推進法に基づき、各社の実情に合わせ、女性比率の拡大や職場環境の整備等をはじめとした行動計画を2021年4月に策定いたしました。

グループ全体で、性別に関わらずそれぞれの個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性管理監督職割合（2024年度）

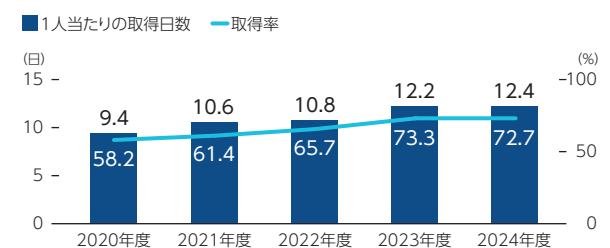


働き方改革

三重交通グループ

三重交通グループでは、社員の心身の健康確保とワーク・ライフ・バランスを推進し、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。各社の実情に合わせ、ノー残業デーや時間単位の年次有給休暇取得、連続休暇の取得促進、RPA活用による業務効率化を行うことで、労働時間の削減や年次有給休暇の取得率向上を目指しています。

年次有給休暇取得率



働きやすい職場づくりへの取組み認定状況

三重交通グループ

認定名	社 名
 えるぼし認定	(株)三交イン
 愛知県 ファミリー・ フレンドリー 企業	名阪近鉄バス(株)、 名阪近鉄旅行(株)、 (株)三交イン
 「みえの働き方 改革推進企業」 認定	三重交通(株)、三交不動産(株)、 鳥羽シーサイドホテル(株)、 三重県観光開発(株)
 くるみん認定	三重交通(株)、三交不動産(株)、 (株)三交イン
 「運転者職場環境 良好度認証制度」 登録	三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)、 三交伊勢志摩交通(株)、 三重急行自動車(株)、 八風バス(株)、 (株)三交タクシー

定年延長の実施

三重交通グループ

当社グループは、2024年度末時点でグループ14社において定年延長を実施しております。新たな人事賃金制度を設けたことにより60歳以降の処遇改善を図り、高い意欲を持って活躍し続けられる環境を整備することで、豊富な知識・経験を有する社員の活躍の機会が増すとともに、社員にとっても安定した生活基盤の構築や働きがい、一層のモチベーションの向上につながると期待されます。今後は、他の三重交通グループ各社においても、定年延長実施に向けて検討を進めてまいります。

人材育成

三重交通グループ

新入社員研修や、階層別、職種別研修などの各種研修のほか、資格取得支援制度や自己啓発通信教育制度の導入など、積極的に人材育成に取り組んでいます。また、社内では得ることのできない知識やノウハウの習得のため、多くの若手社員がグループ会社や、三重県などの社外機関への出向を経験しています。これらの経験が、柔軟で情報力と行動力ある人材の育成に大きな効果を上げています。

三重県内各市と市職員の60歳到達以降における 三重交通(株)への転籍協定を締結

三重交通(株)

三重交通(株)では、三重県内各市*との間で、60歳を迎えた消防職員が、本人希望に基づき、同社のバス運転士として転籍できる協定を締結しております。

本協定は、各市の消防職員が今までの業務で培った大型車両の運転技術や応急救護の知識・スキル等を活かしてバス運転士として働くことで、現場業務の占める割合が大きい消防職員の怪我等のリスク低減や、運転士不足の軽減、公共交通の維持・確保を図ることを目的としています。バス会社と自治体がこうした協定を締結することは全国初の取組みとなりました。

※2025年3月末時点での締結先：桑名市、四日市市、津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市



障がい者雇用促進

三重交通グループ

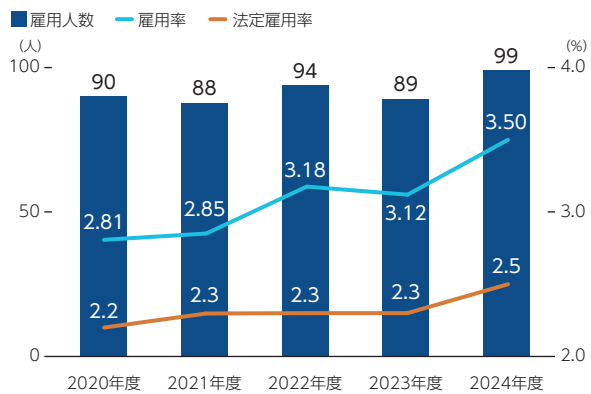
三重交通グループ全体(2025年3月末現在)で、障がい者99名を雇用し、障がい者雇用率は3.50%であり、2024年4月に新たに制定された法定雇用率(2.5%)を上回っております。(株)三交インにおいては2020年11月「もにす認定*」の愛知県内第1号に選ばれました。障がい者はもとより、女性・高齢者・若年者など、多様な人材の一人ひとりがその能力を存分に発揮できるような就労環境を整えつつ、今後も当社グループを挙げて雇用促進を図ってまいります。

※厚生労働大臣が障がい者の雇用の促進や安定に関する取組みなどが優良な中小企業を認定する制度として、2020年度に創設



障害者雇用優良中小事業主認定マーク
(愛称:もにす)

障がい者雇用率



外国人労働者の雇用促進

三重交通グループ

三重交通グループでは、グループ7社で合計115名の外国人労働者が活躍しており、多様な人材の受入れを通じて事業の活性化を図っています。

2019年4月の出入国管理法改正により「特定技能」等の在留資格が新設されたことで、全国的に外国人労働者の受入れが拡大しており、その後も制度改正が進み、柔軟な受入れ体制やサポート施策の強化が進展しています。

当社グループにおきましても、このような環境変化を踏まえ、現場の状況に合わせた受入れ体制と支援の充実に努めて、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを推進してまいります。

2024年度 外国人労働者雇用実績(人)

	ベトナム	インドネシア	スリランカ	ネパール	フィリピン	中国	ブラジル	ホンジュラス	カンボジア	ミャンマー	韓国	合計
三重交通(株)	4	4	5	1	0	0	0	0	0	0	0	14
名阪近鉄バス(株)	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	4
三重交通コミュニティ(株)	4	21	0	1	5	2	2	1	0	0	0	36
三重いすゞ自動車(株)	13	0	3	8	0	1	0	0	7	2	0	34
(株)エム・エヌ・ボディーワークス	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
(株)三交イン	0	0	3	3	0	2	1	0	0	0	2	11
鳥羽シーサイドホテル(株)	4	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0	12
合計	29	29	11	16	8	7	3	1	7	2	2	115

健康経営への取組み

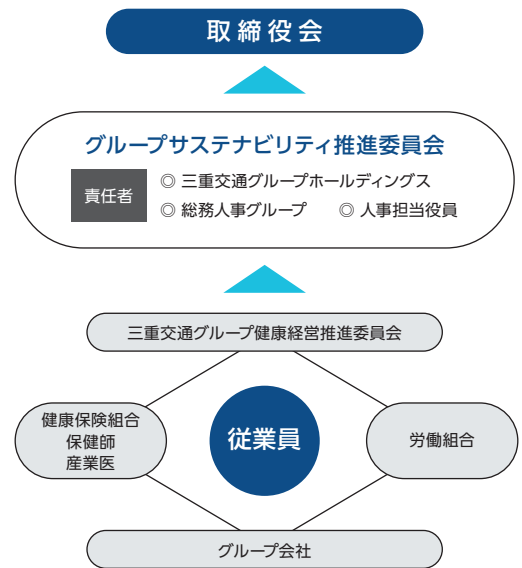
三重交通グループ

三重交通グループは、従業員の健康が、安全・安心なサービスを提供するための基盤となり、基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献」につながると考えています。こうした考えのもと、2022年9月に、次の健康経営宣言を制定しました。

三重交通グループ 健康経営宣言

従業員が心身ともに健康であることが、企業成長の基盤と考え、「健康経営」を実践するための活動に会社、従業員、健康保険組合・労働組合等が一体となり取り組みます。従業員が健康で元気がやりがいを持って働くことにより、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

三重交通グループ健康経営推進体制



健康経営優良法人の認定

三重交通グループ



三重交通グループホールディングス(株)(三重交通(株)と共同申請)は、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。「健康経営優良法人制度」とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、当社においては、3回目の認定となります。

今後も、従業員の健康維持増進に取り組み、安心・安全・安定・快適なサービスの提供に努めてまいります。

健康経営優良法人2025認定会社(計21社)

会社名	大規模法人	中小規模法人	会社名	大規模法人	中小規模法人
三重交通グループホールディングス(株)	○		(株)三交イン		○
三重交通(株)	○		鳥羽シーサイドホテル(株)		○
名阪近鉄バス(株)	○		三交興業(株)		○
三交伊勢志摩交通(株)		○	御在所ロープウェイ(株)		○
三重急行自動車(株)		○	(株)三重カンツリークラブ		○
八風バス(株)		○	(株)松阪カントリークラブ		○
三交不動産(株)		○	名阪近鉄旅行(株)		○
三重交通コミュニティ(株)		○	(株)三交ドライビングスクール		○
(株)三交クリエイティブ・ライフ		○	ミドリサービス(株)		○
(株)三交シーエルトゥー		○	三交ウェルフェア(株)		○
三重いすゞ自動車(株)		○			

健康経営推進に向けた取組み

三重交通グループ

健康保険組合との連携を図り、以下の取組みを促進することで、生産性の向上、安全・安心・安定・快適なサービスの提供につなげてまいります。

2024年度の主な取組み

- サントリーコーポレートビジネス(株)・東京海上日動火災保険(株)等の支援による健康施策を継続実施

健康管理セミナー

- グループ健康管理セミナー
- 健康経営情報交換会(健康課題の改善に関する対応等)

その他

- インフルエンザワクチン職域接種(2024年10月~12月実施)
- 三重大学・鈴鹿医療科学大学との連携
認知症セミナー(1班:7月~,2班:12月~,計45名)
薬膳等の講座(2024年10月~2025年2月、参加者50名)

- 卒煙プログラム(オンライン)の実施
- 偏光サングラスの導入実施(2025年4月実施)
直射日光や反射光による眼精疲労等の軽減効果
- グループソフトバレー大会の実施

株主・投資家のために

17 パフォーマンスで
自然を尊重しよう

ホームページでの情報開示

三重交通グループホールディングス(株)



サステナビリティTOP

三重交通グループホールディングス(株)のホームページでは、決算短信、有価証券報告書等の適時開示資料やグループ各社におけるプレスリリース資料を公開するなど、幅広い情報発信に努めています。

特に、サステナビリティに対する取組みについては、本報告書をPDF版として掲載するほか、ESGの各項目ごとにページを設けるなど、よりご覧いただきやすいページ作りに努めています。



<https://holdings.sanco.co.jp>

株主・投資家の皆さまとの対話充実

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、毎年2回、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催しています。当社経営者が決算概要、業績予想、中期経営計画の進捗等を説明し、質疑については、建設的な対話や信頼関係の構築につながるよう時間を長く設け、丁寧かつ具体的に回答しています。

また、2024年6月からは決算説明会の内容を“すべて書き起こして配信するサービス”を開始しました。これにより、資料だけでは伝わらなかった業績、将来性に加え、当日の質疑応答の内容がすべてのステークホルダーの皆さまにご覧いただけるようになりました。

ログミーFinance
(2025年3月期決算説明会)



<https://finance.logmi.jp/articles/382031>

名証IRエキスポへの参加

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、株主さまとの対話を深めるための活動を行っています。毎年名古屋市の吹上ホールにて開催される、一般投資家と上場企業が直接交流できる日本最大級のIRイベント「名証IRエキスポ」へ企業ブースを出展しており、2024年は9月6日～7日に参加しました。



ミニ説明会(名証IRエキスポ)

ビジネスレポートの発行

三重交通グループホールディングス(株)

事業報告等をまとめた冊子「ビジネスレポート」を年に2回発行し、株主さまにお送りするほか、ホームページでも公開しています。



快適なまちづくりに向けた取組み

9 産業と社会課題の
両面をつくらう

11 日本銀行から
まちづくりを

三重交通グループアプリを使った統合的な情報発信

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2022年4月から、スマートフォンアプリ「三重交通グループアプリ」を通じて、各社の情報を統合的に発信しています。本アプリは、グループ各社が展開するサービスや施設の情報をお届けするほか、路線バスのデジタル乗車券やグループ各施設でご利用いただけるデジタルチケットの販売、お得なクーポンの提供などの機能を実装しています。

また、2024年4月15日には、デジタルチケット購入時のお支払い方法に、従来のクレジットカード決済に加え、新たにキャッシュレス決済サービス「PayPay」を追加し、機能の拡充を図りました。

今後も順次機能の改善や拡充を図り、アプリを通じた公共交通の利用促進や地域活性化などに役立ててまいります。



下のQRコード※より
ダウンロードできます



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

バス情報の見える化

三重交通(株)

三重交通(株)では、路線バス情報の標準フォーマットである「GTF5データ」をオープンデータとして公開し、また、2022年10月13日から、「Google マップ」、さらに、2024年3月18日からは、「Yahoo!乗換案内」「Yahoo!マップ」「JR東日本アプリ」の3つのスマートフォンアプリにおいて、同社路線バスのリアルタイムな位置情報の提供を開始し、経路検索結果に表示されるようにしました。国内外問わず、三重県に訪れる多くの方の利便性向上につながることを期待しています。また、2023年5月26日から、今後増加が見込まれる観光・ビジネスなどの国内移動需要を見越して、鉄道や飛行機以外の交通手段として予約制高速バスを広く周知するため、「Google マップ」における経路検索結果からスムーズな高速バスの予約をすることが可能となる「チケットリンク」を国内バス事業者として初めて導入し、日本人だけでなく、外国人移動者にも同社高速バスをご利用いただける機会が増えるものと期待しています。今後もデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に努めてまいります。



リアルタイムな位置情報検索 (Google マップ)

バスロケーションシステム

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)及び八風バス(株)では、バスの待ち時間を軽減し、少しでもお客さまに快適にバスをご利用いただけるよう、スマートフォンやパソコン、携帯電話から路線バスの現在位置がすぐに確認できる三重交通バスロケーションシステム「Bus-Vision」を導入しています。

また、名阪近鉄バス(株)でも、一部を除く路線でバスロケーションシステム「BUS-CATCH」を導入しています。



「Bus-Vision」

検索対象エリア

全エリア

搭載機能

- 始発出発案内
- 遅延証明書
- 多言語案内 (英語・中国語「簡体・繁体」・韓国語)
- 地図からの検索 (最寄りバス停の表示)
- 接近メール配信



名阪近鉄バス(株)

「BUS-CATCH」

搭載機能

- マイ停留所登録
- 接近メール配信
- 遅延証明書

自動運転実証実験に参画

三重交通(株)

三重交通(株)では、三重県内自治体や関係事業者と共同で、人工知能(AI)を活用した自動運転実証実験を継続的に実施しております。

三重県桑名市では、2025年1月28日～31日の間、将来的に運転手が同乗しない「レベル4(特定条件下での完全自動化)」の自動運転に向けた技術検証を目的に、近鉄長島駅～ナガシマスパーランド間(なばなの里経由)の運行ルート(片道約12.5km)にて実証実験が行われ、同社が参画しました。いずれも運転士が同乗する「レベル2」の実験で、同社は、バスへの運転士の配置とオンデマンド運行管制システムを利用した運行状況の遠隔監視を担当しました。

また、三重県四日市市では、2024年11月6日～27日の間、同市中心市街地における回遊性向上を目的に、近鉄四日市駅周辺において自動運転実証実験が実施され、同社は車両の遠隔監視を担当しました。



桑名市自動運転実証実験

オンデマンド交通の拡大に貢献

三重交通(株)

三重交通(株)では、2022年1月以降、桑名市によるAI活用型オンデマンドバス「のるーと桑名」の実証実験に運行事業者として参画し、運転と予約オペレーターを担当しており、2025年2月から本格運行を開始しました。

AI活用型オンデマンドバスとは、従来のバスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、人工知能(AI)が乗合状況や道路状況に応じて効率的なルートを設定して運行する乗合バスで、利用者はアプリもしくは電話にて、あらかじめ設定された乗降拠点から出発地と目的地を指定して利用するものです。また、三重交通(株)は、2022年10月から、三重県内の特定の市町に導入されているオンデマンド交通の予約オペレーター業務も開始しています。新たな交通手段を設けることで、地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進に貢献したいと考えています。



「のるーと桑名」

スマートフォンアプリ「GO」による配車サービスの開始

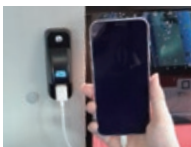
(株)三交タクシー

(株)三交タクシーは、2024年2月28日から、三重県四日市エリア及び伊勢エリアで、GO(株)が提供するスマートフォン向けタクシーアプリ「GO」による配車サービスを開始し、2025年9月1日からは桑名エリアにおいても利用可能となりました。同アプリはタクシーの配車依頼ができるほか、配車予定時刻や配車予定タクシーの現在地の確認、アプリ内での決済も可能で、多くのユーザーに利用されています。

路線バス車内に携帯電話・スマートフォン充電用USBポートを装備

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2020年から路線バスに順次装備してまいりました「携帯電話・スマートフォン充電用USBポート」を、2022年1月に全車両への装備を完了しました。これによりどの路線に乗車いただいても、携帯電話やスマートフォンの充電が可能となりました。



四日市三交ビル CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証 三重県初の最高位Sランク取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、「四日市三交ビル」(近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建て、2025年8月7日開業)において、「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」の最高位となるSランクを取得しました。

「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」は、2019年より一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)が開始した、オフィスで働く方の健康・快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するもので、四日市三交ビルにおいては断熱性の高い「Low-E複層ガラス」の採用や非常用エレベータの通常利用などが評価されました。



免税電子化システムの導入

(株)三交クリエイティブ・ライフ・(株)三交シーエルツ

(株)三交クリエイティブ・ライフ及び(株)三交シーエルツがフランチャイズ展開するハンズの各店舗では、「免税電子化システム」を導入し免税対応を行っています。システム導入前はお客さまのパスポート情報を手書きで写しており、1件につき5～10分程度の時間がかかっていましたが、導入後は、PDA(携帯情報端末)でパスポート情報を読み込み、免税額も自動計算となったため、計算ミスを防ぐことができ、所要時間も2～3分程度に短縮されました。このような利便性の向上により、ハンズでお買物を楽しんでいただける海外のお客さまが増加することを期待しています。



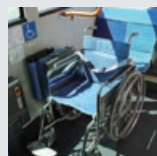
高齢化社会、福祉社会への対応



バリアフリー対応

三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)、三交伊勢志摩交通(株)、 三重急行自動車(株)、八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、「人にやさしいバス」として、お年寄りや障がい者、お子さまにも乗降しやすいノンステップバスや車いす対応バス、リフト付き観光バスを積極的に導入しています。



ノンステップバス・車いす対応バス



三重交通(株)リフト付き観光バス



名阪近鉄バス(株)リフト付き観光バス

(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)、三交興業(株)

(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)及び三交興業(株)では、観光庁より、観光施設における心のバリアフリー認定を受けております。

この認定は、バリアフリー対応や情報発信に積極的に取り組む姿勢のある観光施設を対象としたもので、今後もご高齢の方や障がいのある方がより安全で快適な旅行をするために努力してまいります。



心のバリアフリー認定ロゴ

(株)三交イン

(株)三交インでは、10店舗でユニバーサルルームを設置し、ユニットバス内にはシャワーチェアを常備するほか、全店舗で、車いすをご利用のお客さまのスムーズな移動のため、店舗の出入り口のスロープ化、車いすの貸し出し等バリアフリー対策を推進しています。



ユニバーサルルームのユニットバス

運転免許返納割引の実施

三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、運転免許返納者を対象としたバス運賃割引制度を実施しています。

割引制度の内容 (運転経歴証明書の提示が必要)

- 1 本人及び同伴者1名のバス運賃が1乗車ごとに半額(他割引と併用不可)
- 2 フリー定期券「セーフティープス」の購入が可能
※名阪近鉄バス(株)は ①のみ

ジャパントクシー導入

(株)三交タクシー

(株)三交タクシーでは、ユニバーサルデザインのジャパントクシーを三重県内の営業所に計9台導入しています。車いすをご利用のお客さまにもスムーズにご利用いただけるもので、普通車タクシーよりも車内、荷物スペースも広くなっており、スーツケース等の大きな荷物も難なくトランクルームに収納することができます。



ジャパントクシー

高齢者講習を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、四日市自動車学校、名四自動車学校とともに1998年より高齢者講習を実施しており、現在までに延べ約20万人の方が受講されています。高齢者の皆さまが安全運転を続けていけるよう、これからもサポートしてまいります。



四日市自動車学校での高齢者講習の様子

地域のために

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に入会

三重交通グループ

三重交通グループは、2020年8月以降、グループ各社において、内閣府がSDGsの国内実施を促進するための官民連携の場として設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に入会しました。

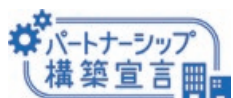


地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

「パートナーシップ構築宣言」を公表

三重交通グループ

三重交通グループ各社は、内閣府及び中小企業庁が推進する「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築」の趣旨に賛同し、2020年10月にサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守等を盛り込んだ「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



パートナーシップ構築宣言

津波避難協力ビルに指定

三重交通(株)・三交不動産(株)

三重交通(株)の本社がある三重会館(津市中心)及び三交不動産(株)の本社のある津丸の内ビル(津市丸之内)は、津市より「津波避難協力ビル」に指定されています。

津波避難協力ビルとは、どうしても遠くまで避難ができない人に対して、少しでも安全な高い場所を提供するために指定された建物です。両社は大規模災害に備え、帰宅困難者や近隣避難者が建物内で過ごせるように食料品や各種備品を備蓄しています。

三重大学医学部附属病院への直通バス「みえブルーライン」の運行

三重交通(株)

2024年1月4日から、三重大学医学部附属病院と津駅東口を結ぶ直通バス(愛称：みえブルーライン)を運行しております。この直通バスは、三重県内外から来院する患者の交通手段を確保し、国道23号線の渋滞緩和につなげることを目的に、三重大学医学部附属病院と三重交通(株)が協力し導入したもので、患者は診察券や紹介状を提示すれば、病院が運賃を負担するため、無料で乗車することができます。また、同車両はノンステップバスであり、車いす利用者などでも利用しやすいことに加え、通常の路線バスにはないAEDも備えており、誰もが安心して乗車いただけます。



三重県津市内小学校において「おそうじ出前授業」を実施

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)は、2023年から継続して、津市内の小学校を対象に、主要事業の一つである施設管理部の清掃業務に関する出前授業を行っております。

この授業を通して清掃業務の大事さ、奥深さなどを伝えるとともに、生徒のキャリア教育への貢献も目指しております。



出前授業での実技体験の様子

三重県内高校へ中型トラックエンジンを寄贈

三重いすゞ自動車(株)

三重いすゞ自動車(株)は2025年4月、当社創立73周年記念事業の一環として、三重県立稲生高校へトラックのエンジンの仕組みを学んでもらうための教材として、クリーンディーゼルエンジン1基を寄贈しました。本エンジンは同校普通科「自動車工業コース」での実習に活用されており、本寄贈を通じて、物流の一端を担うトラック等の大型自動車整備分野で活躍する人材育成につながることを期待しています。



寄贈されたエンジン

「こども食堂」の開催

(株)三交イン

(株)三交インは2024年9月から、当社各ホテルにおいて「こども食堂」を開催しています。この活動は、地域貢献活動の一環として、みんなで食卓を囲むことの楽しさや人とのつながりを感じてもらいたいという思いから実施したものです。今後も各店舗にて継続的に開催することで、地域社会における子どもたちの支援と交流の場を提供し、地域活性化に貢献してまいります。



三交イン桑名駅前にて

名阪関ドライブインを通行止め時待避場所として提供

三交興業(株)

三交興業(株)は、同社が運営する「名阪関ドライブイン」を国道25号名阪国道の「通行止め時待避場所」として提供しています。名阪国道では、大雨・大雪・地震等の災害が発生し、名阪国道関ICの通行止めが実施された際、周辺道路で混雑や渋滞が発生しており、関ICに隣接する同ドライブインを一時的な待避場所とすることにより、渋滞・混雑緩和に貢献しています。



標識

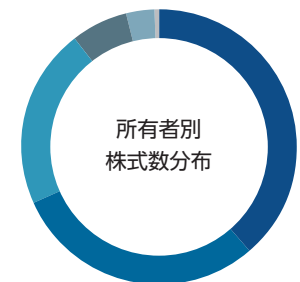
会社概要

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社（英文名 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.）		
設立年月日	2006年(平成18年)10月2日		
所在地	本社	〒514-0032	三重県津市中央1番1号
	東京事務所	〒104-0031	東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル3階
資本金	30億円		
従業員数	75名(グループ従業員数5,406名)		
事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行		
グループ事業	運輸業／不動産業／流通業／レジャー・サービス業		
グループ会社	26社(当社を含む)		

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	107,301,583株（自己株式7,045,502株を含む）
単元株式数	100株
株主	19,366名

■金融機関	38.67%
■個人・その他	29.70%
■国内法人	21.31%
■自己名義株式	6.57%
■外国人	3.37%
■証券会社	0.38%



所有者別株式数分布

大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	24,000
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222
株式会社百五銀行	3,987
株式会社三十三銀行	3,987
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,760
コスモ石油プロパティサービス株式会社	2,357
三重県信用農業協同組合連合会	1,200
明治安田生命保険相互会社	1,140
三重交通グループ社員持株会	1,034
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,012

注) 1. 千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式7,045千株を所有していますが、上記大株主から除外しています。

三重交通グループネットワーク

三重県 | MIE

バス・タクシー等の運輸業を中心に、全事業を展開

1 三重会館 (本社ビル)

2 アンク専門店街・ハンズ桑名店

3 三交イン桑名駅前

4 三交イン四日市駅前

5 四日市自動車学校

6 御在所ロープウェイ

7 三重カンツリークラブ

8 三交イン津駅前～四季乃湯～

9 名阪関ドライブイン

10 松阪カントリークラブ

11 伊勢志摩スカイライン

13 鳥羽シーサイドホテル

愛知県 | AICHI

バス事業とハンズ運営の流通事業、ホテル事業、不動産事業等を展開

14 ハンズ名古屋店

15 ハンズ名古屋モゾワンダーシティ店

16 ハンズ名古屋松坂屋店

17 三交イン名古屋新幹線口

18 三交イン名古屋新幹線口ANNEX

19 名古屋三交ビル

20 三交インGrande名古屋～HOTEL&SPA～

21 三交イン名古屋伏見

22 三交イン名古屋錦～四季乃湯～

23 三交イン豊田～四季乃湯～

24 名四自動車学校

岐阜県 | GIFU

バス事業、旅行事業を展開

25 名阪近鉄バス若森営業所

26 名阪近鉄バス大垣営業所

27 名阪近鉄バス揖斐営業所

静岡県 | SHIZUOKA

三交インを2店舗展開

28 三交イン静岡北口

29 三交イン沼津駅前

東京都 | TOKYO

不動産事業を展開
三交インを1店舗展開

30 三交インGrande東京浜松町

大阪府 | OSAKA

不動産事業を展開
三交インを1店舗展開

31 三交イン大阪淀屋橋～四季乃湯～

京都府 | KYOTO

三交インを1店舗展開

32 三交イン京都八条口<雅>～四季乃湯～

その他 | OTHER

三重交通商事直営SS
三重県22店舗

三交ホーム展示場
三重県3店舗

三交ホームショールーム
三重県2店舗、愛知県1店舗

三重交通グループ (26社)

三重交通グループホールディングス株式会社

運輸業

- ・ 三重交通株式会社
- ・ 名阪近鉄バス株式会社
- ・ 三交伊勢志摩交通株式会社
- ・ 三重急行自動車株式会社
- ・ 八風バス株式会社
- ・ 株式会社三交タクシー

不動産業

- ・ 三交不動産株式会社
- ・ 三重交通コミュニティ株式会社
- ・ 株式会社三交不動産鑑定所

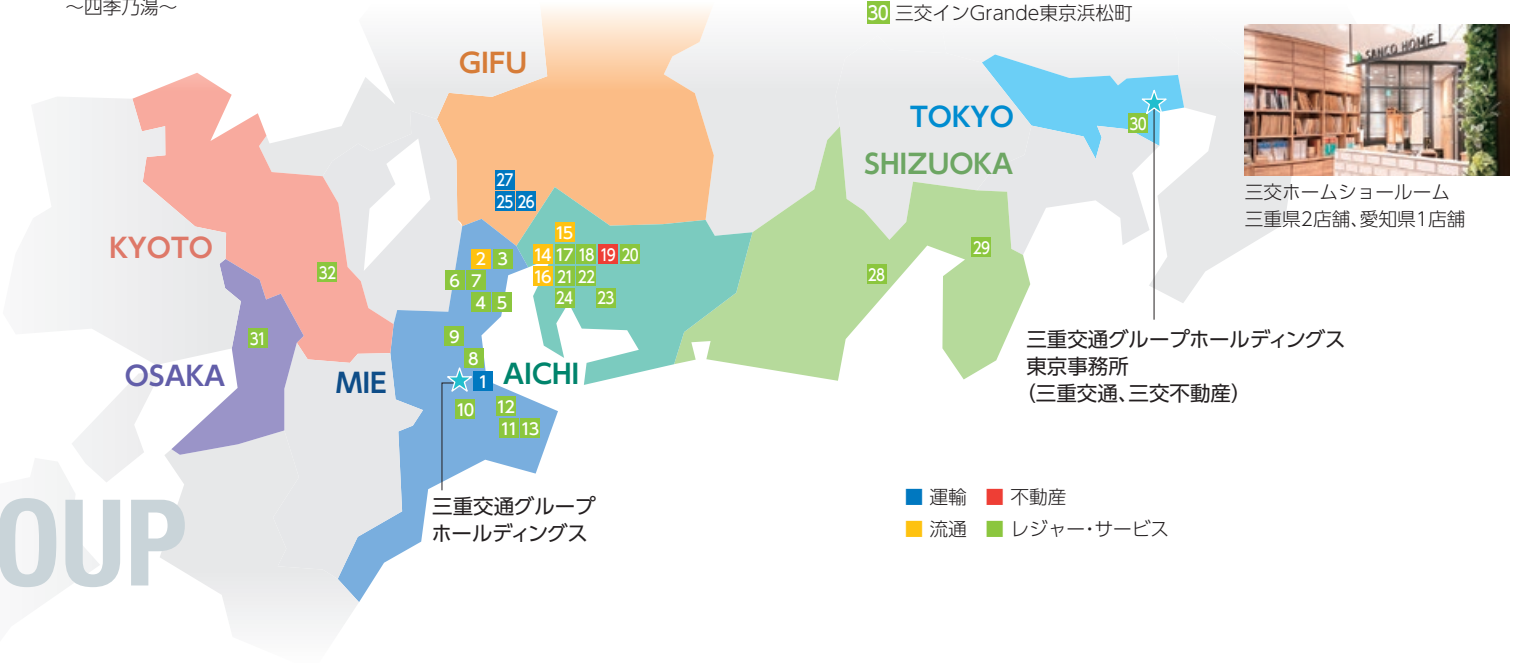
流通業

- ・ 三重交通商事株式会社
- ・ 株式会社三交クリエイティブ・ライフ
- ・ 株式会社三交シーエルツー
- ・ 三重いすゞ自動車株式会社
- ・ 株式会社エム・エヌ・ボディーワークス

レジャー・サービス業

- ・ 株式会社三交イン
- ・ 鳥羽シーサイドホテル株式会社
- ・ 三交興業株式会社
- ・ 御在所ロープウェイ株式会社
- ・ 株式会社三重カンツリークラブ
- ・ 株式会社松阪カントリークラブ
- ・ 名阪近鉄旅行株式会社
- ・ 株式会社三交ドライビングスクール
- ・ ミドリサービス株式会社
- ・ 三交ウェルフェア株式会社
- ・ 三重県観光開発株式会社

NETWORK OF
MIE KOTSU GROUP



3月31日に終了した各連結会計年度	2014	2015	2016	2017			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
損益状況(会計年度)	(百万円)												
営業収益	105,843	96,396	102,742	104,436			106,244	103,926	81,179	84,351	93,124	98,218	103,849
運輸セグメント	26,102	26,817	26,345	26,604			26,180	25,935	18,634	19,706	22,467	23,631	24,242
不動産セグメント	34,075	26,612	33,461	35,648			35,768	36,010	34,066	33,983	34,505	35,565	36,412
流通セグメント	39,565	36,694	36,576	35,531			37,134	35,864	27,120	28,528	30,507	31,839	35,069
レジャー・サービスセグメント	11,623	11,393	11,822	12,227			12,920	12,087	6,495	7,331	11,530	14,039	15,275
調整額	△5,523	△5,122	△5,464	△5,575			△5,759	△5,970	△5,137	△5,198	△5,886	△6,857	△7,151
営業利益	4,484	4,644	5,576	6,244			7,139	5,918	403	2,996	6,374	7,368	8,415
運輸セグメント	1,227	2,469	1,957	1,827			1,419	1,156	△1,189	△291	384	389	517
不動産セグメント	2,603	1,844	3,223	3,729			4,971	4,802	5,258	6,075	6,240	5,844	6,124
流通セグメント	236	262	△14	293			159	14	△649	△677	△361	214	602
レジャー・サービスセグメント	318	△2	293	305			478	△153	△3,120	△2,198	52	813	1,142
調整額	98	71	116	88			110	98	105	88	58	105	27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,792	3,028	3,529	4,172			4,551	3,760	△1,746	2,210	3,769	4,750	6,058

財政状態(会計年度末)	(百万円)												
総資産	137,145	150,882	155,859	155,787			160,770	170,921	165,692	165,153	167,901	181,293	181,613
有利子負債残高	61,439	74,969	76,837	74,406			74,974	80,817	85,446	82,310	79,520	80,584	79,108
純資産	32,839	35,030	39,666	44,202			48,852	50,487	47,750	48,394	52,777	59,331	63,184
自己資本	32,648	34,827	39,451	43,973			48,610	50,232	47,475	48,101	52,467	59,005	62,833

1株当たり情報	(円)												
1株当たり当期純利益	30.52	32.23	35.95	42.15			45.93	37.89	△17.57	22.19	37.78	47.52	60.48
1株当たり純資産	347.49	370.68	398.51	444.19			490.26	505.84	477.14	482.59	525.52	589.81	626.73
1株当たり配当	6	6	7	8			9	10	5	8	10	12	14

キャッシュ・フロー状況(会計年度)	(百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	△2,334	8,154	11,598			9,261	5,856	9,249	8,732	8,357	6,365	9,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,771	△10,727	△12,075	△8,500			△9,197	△8,435	△11,924	△5,152	△2,494	△5,630	△11,261
フリー・キャッシュ・フロー	2,002	△13,060	△3,920	3,098			63	△2,578	△2,675	3,580	5,862	735	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	12,931	3,410	△3,145			△249	4,431	3,910	△3,858	△3,712	△52	△2,693

主要指標等													
自己資本比率(%)	23.8	23.1	25.3	28.2			30.2	29.4	28.7	29.1	31.2	32.5	34.6
営業収益営業利益率(%)	4.2	4.8	5.4	6.0			6.7	5.7	0.5	3.6	6.8	7.5	8.1
総資産経常利益率(%)	3.1	3.1	3.6	4.1			4.5	3.5	1.2	2.5	4.2	4.3	4.7
自己資本当期純利益率(%)	9.4	9.0	9.5	10.0			9.8	7.6	△3.6	4.6	7.5	8.5	9.9
EBITDA(営業利益+減価償却費)(百万円)	9,081	9,429	10,919	11,921			12,876	12,079	6,670	8,484	11,238	12,159	13,521
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	6.8	8.0	7.0	6.2			5.8	6.7	12.8	9.7	6.2	5.8	5.4
減価償却費(百万円)	4,596	4,784	5,343	5,676			5,736	6,161	6,266	5,488	4,864	4,791	5,106
設備投資(百万円)	8,836	10,770	11,496	7,727			8,259	12,984	3,870	4,014	2,368	13,048	9,974

CO ₂ 排出量	(千t-CO ₂)												
Scope1	—	—	—	—			—	—	39	40	43	44	42
Scope2	—	—	—	—			—	—	11	12	9	10	10

非財務データ													
連結従業員数(臨時雇用者数()内含む)(名)	5,854(2,240)	5,958(2,331)	5,953(2,409)	5,938(2,450)			5,921(2,470)	5,887(2,453)	5,789(2,451)	5,648(2,464)	5,387(2,334)	5,325(2,345)	5,406(2,396)
女性管理監督職比率(%)	—	—	12.6	13.0			12.8	13.7	13.7	13.2	14.1	15.0	16.3
育児休業制度利用者数(名)	—	—	19	13			21	31	22	31	27	51	47
男性育児休業取得率(取得者数/配偶者出産数×100)(%)	—	—	—	—			—	3.8	6.5	19.5	21.6	71.8	70.0
介護休業制度利用者数(名)	—	—	0	4			5	3	1	2	1	1	3
年次有給休暇取得率(%)	—	—	39.4	43.4			44.8	54.3	58.2	61.4	65.7	73.3	72.7
障がい者雇用率(%)	1.85	2.15	2.09	2.28			2.69	2.67	2.81	2.85	3.18	3.12	3.50

三重交通グループホールディングス

三重交通グループホールディングス株式会社

〒514-0032 三重県津市中央1番1号

TEL.059-213-0351

<https://holdings.sanco.co.jp/>